グローバル化の本質と日本の課題
～1979年、1995年、1997年～

1. 近代の終焉
   - 16世紀と21世紀の「価格革命」

2.深刻な世界の過剰債務問題
   - 「ドル危機」の誘発

3.悪化する日本の交易条件
   - 近代化成功の条件＝ポスト近代における失敗の条件

4.『知識組み換えの衝撃』
   - 現在の産業構造変化の本質

2008年9月26日

三菱UFJ証券株式会社
チーフエコノミスト　水野　和夫

サブプライム関連損失43兆円vs. 交易損失62兆円

- サブプライムローン問題（2007年～）

- 金融経済の肥大化 → 資源・食糧価格高騰
  （90兆ドルの増加；手段）　（10兆ドルの市場規模；目的）

- 過剰債務問題
  （米国3～4兆ドル）

交易損失
（日本03年以降62兆円）

- 日本の輸出減（GDP減）　GDI減少（→個人消費減）

【貨幣革命】　【価格革命】

（表裏一体）

1. 近代の終焉

1.歴史の断絶

- ①1968年の世界革命
  -5月パリ革命、プラハの春、米ベトナム反戦運動、全共闘運動

- ②1979年「ジハード」宣言
  -古代、中世、近代の「キリスト教的統一文明」に対する挑戦
  -主権国家から帝国へ

- ③1995年「強いドル」は国益
  -16世紀の「価格革命」vs. 21世紀の「価格革命」
  -近代(「大きな物語」)からポスト近代へ
  -「ドル帝国」から「資本の帝国」へ

- ④1997年9月～、前人未踏の「利子率革命」
  -17世紀の利子率革命＝11年、
  21世紀の利子率革命＝12年目に突入

三つの革命

1. 利子率革命；21世紀（1997年～）vs. 17世紀（1566～1619年）
　－1997年以降、10年超におよぶ長期金利2.0%割れ

2. 価格革命；21世紀（2003年～）vs. 16世紀（1500～1650年）

Mv＝pT （M:貨幣、p:物価）＜貨幣交換方程式＞

左辺→M：株価革命（株式の現金化） vs. 南アメリカの銀
右辺→p：資源・食糧価格革命 vs. 小麦の価格革命（6～8倍）

【21世紀】
先進国10億人 VS. BRICs28億人
- サブプライムローン（略奪的貸出）
- 先進国の土地バブル
- BRICsの株式バブル

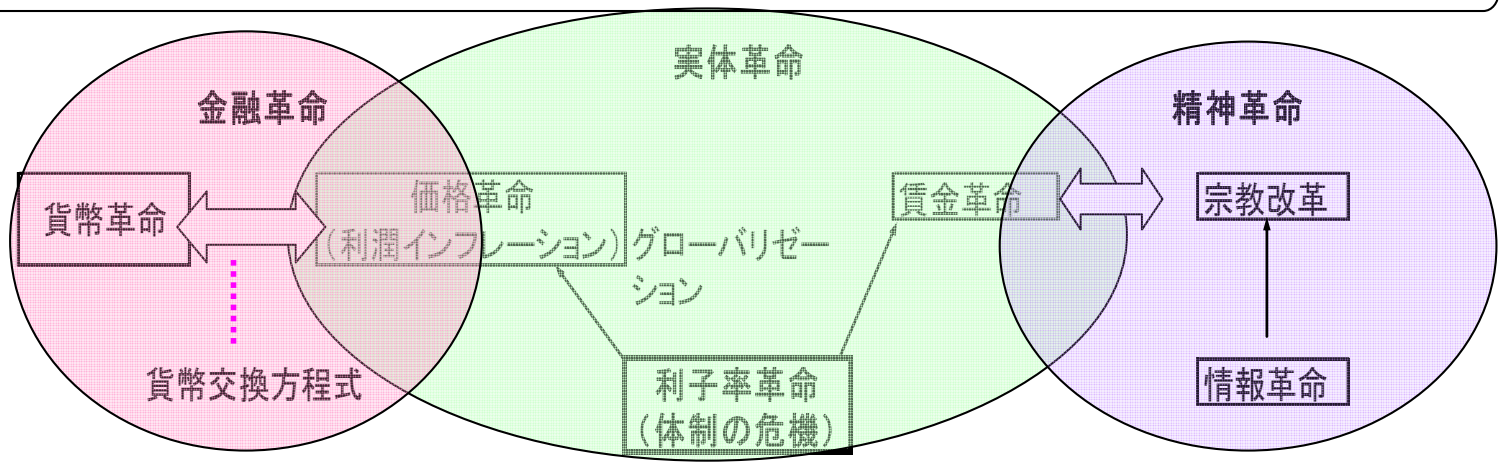
【16世紀】
地中海世界2400万人 VS. 英蘭仏独、東欧4500万人
- コンキスタドール（征服者）
- イタリアの土地バブル
- オランダのチューリップバブル

3. 利潤革命（賃金革命）
　①16世紀・・・先進国（伊）、英国（新興国）問わず、実質賃金は100年で半減
　②1995年以降の日本・・・2007年時点で実質賃金は13%減、今後2%のペースで減少すると、あと27年で半減

16世紀VS.21世紀

【16世紀】

大航海ブーム （南米の銀）	小麦高騰	イタリアの 超低金利	実質賃金 （半減、6割減）	**活版印刷技術** （プロテスタンティズム）



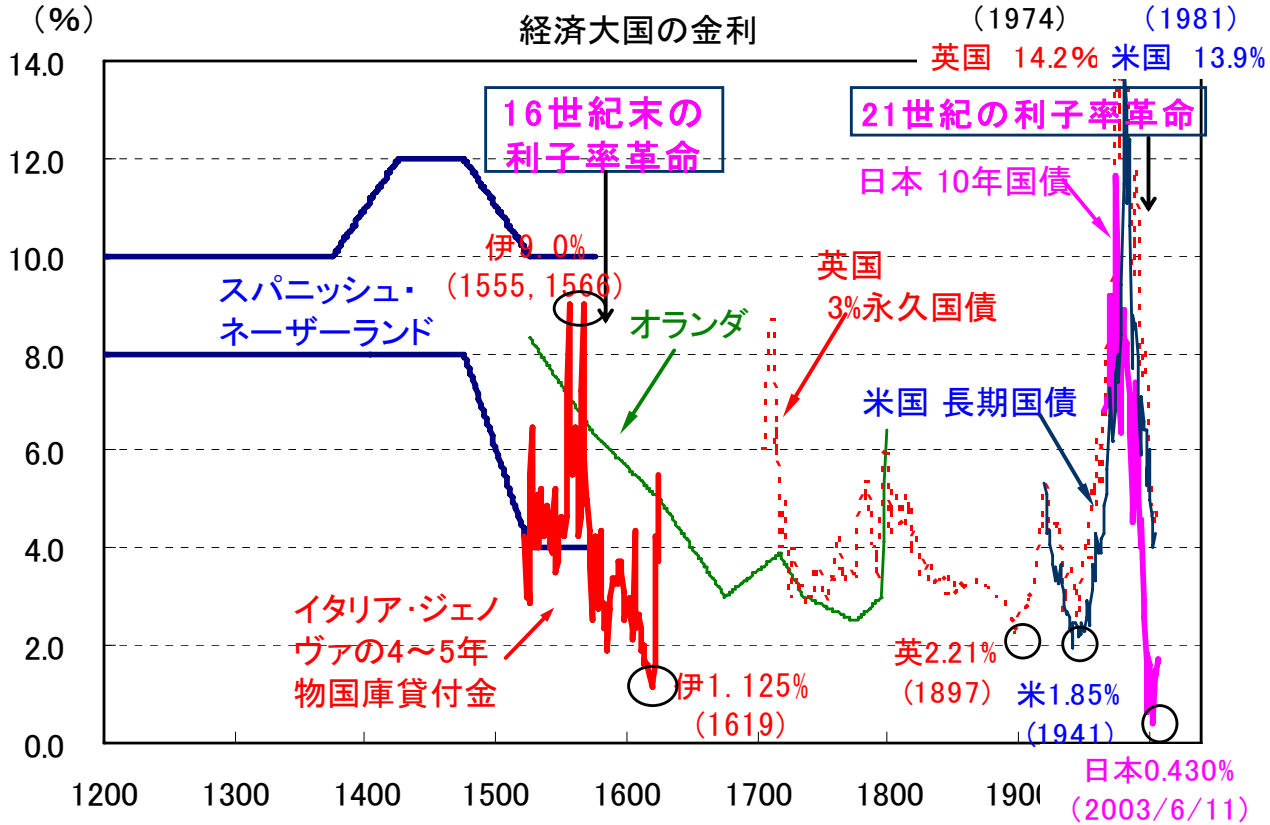
【21世紀】

「強いドルは国益」 （国際資本の完全移動） 株価革命（株式交換制） Ｍ＆Ａブーム	原油価格高騰	日本の 超低金利	実質賃金 （13%減）	**インターネット革命** （新自由主義？）

(2)利子率革命
–現在の経済・社会システムを維持させるのに困難なほどに利潤率が低下

金利(利潤率)の歴史

－2.0%以下の長期金利、1997年9月以来、12年目に突入



(出所)SIDNEY HOMER『AHistory of Interest Rates』、日銀『経済統計月報』

【ｼｽﾃﾑの危機】

金利急騰ののち急低下

⇩

①中世・「帝国」の危機
16世紀の利子率革命・・・財政プレミアムの急騰、その後急低下
(イタリアの長期金利 **1.125%**)

②資本と国家が一体化した資本主義
20世紀末の利子率革命・・・インフレプレミアムの急騰、その後急低下
(日本の長期金利 **0.430%**)

⇩

「帝国の時代」・・・超国家企業の時代

〈資本が国家と離婚した資本主義〉

歴史と反復

－1520年代「最も犯罪的な時代、想像しうるかぎりの最も不幸な時代、最も堕落した時代」（エラスムス）

		1450年－1650年（長期の16世紀）		1968年-（グローバリゼーションの21世紀）	
危機の予兆	内部システムの決定的亀裂	フィレンツェ公会議	1439年	世界革命	1968年
		イタリア・ルネサンス	1450年～	ポスト・モダニズム（「大きな物語」の終焉）	1979年
	システムの外からの攻撃	ビザンチン帝国の首都コンスタンチノーブル陥落	1453年	石油危機	1973年
				「ジハード」宣言（ビンラディン）	1979年
反転攻勢	技術革新	活版印刷技術（グーテンベルグ）	1455年（注）	MPU（インテル）誕生	1971年
	新時代の幕開け（市場の開拓）	グレナダ陥落	1492年	ベルリンの壁崩壊	1989年
		アメリカ大陸発見	1492年	インターネット革命	1995年
	精神革命	宗教改革	1517年	ハイエク、新自由主義	1974年
	貨幣革命	ポトシ銀山発見	1545年	「強いドルは国益」	1995年
旧体制の危機	旧体制、大打撃被る	ローマ劫掠	1527年	世界同時多発テロ（9.11）	2001年
	旧体制の敗北と挫折	アウブスブルグの宗教和議	1555年	洞爺湖サミット	2008年
		カール五世退位	1556年	米ブッシュ大統領退任	2009年
	旧体制を揺るがす経済危機	フェリッペニ世、財政破たん宣言	1557年～	**ドル危機（サブプライムローン問題）**	2008年～

（注）永田諒一［2004］『宗教改革の真実』（講談社現代新書、28頁）

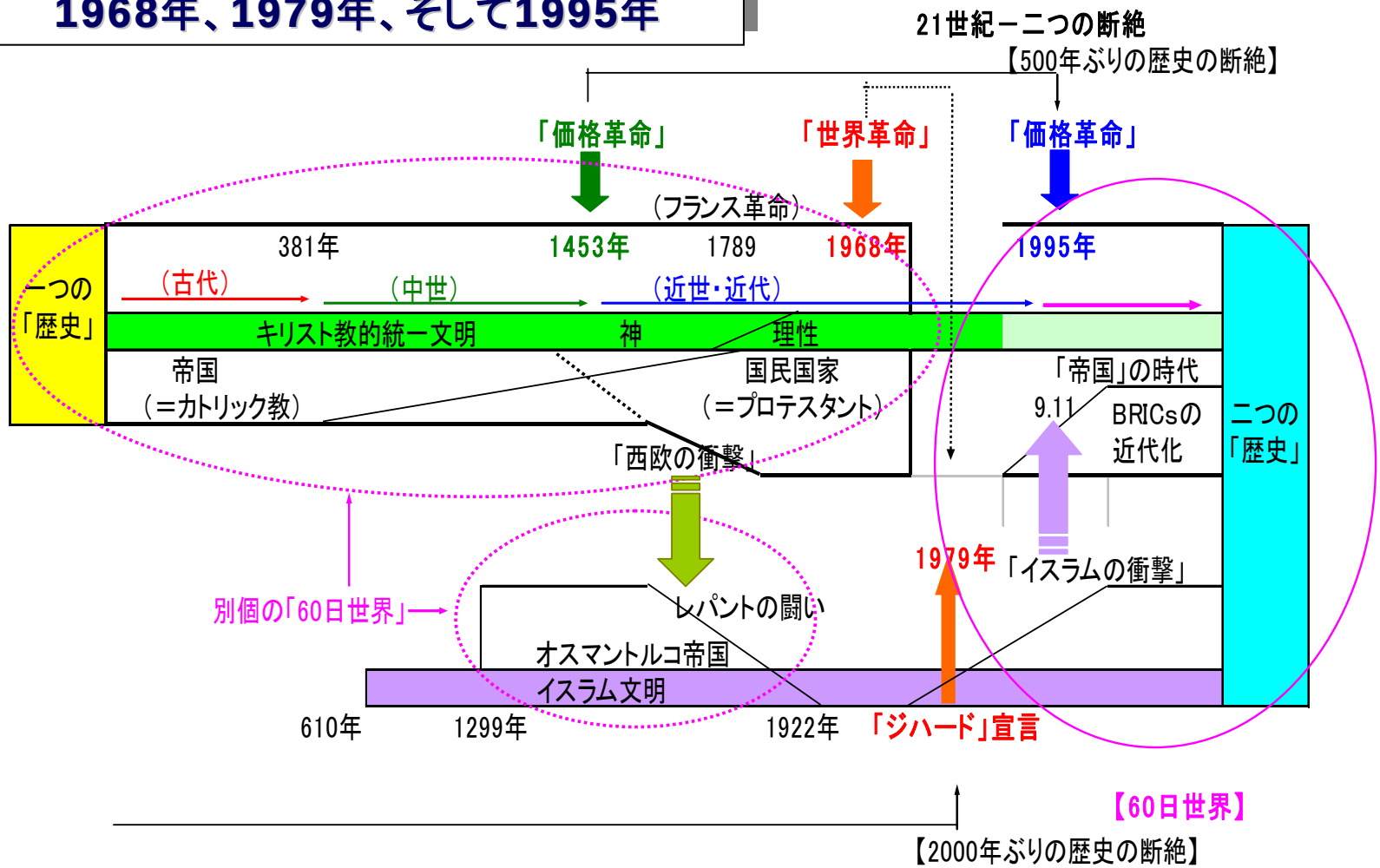
（「長い16世紀」を終わらせた象徴的出来事）

1641～1649年　清教徒革命、1688～1689年名誉革命・・・農民の間での二極化
1648年　ウエストファリア条約
1650年　物価のピーク（「長い16世紀」の終わり）
1651年　ホッブス『リバイアサン』

【経済格差の収斂（一人当たり実質GDPの格差）】

- **英国（新興国）/伊（先進国）：0.65（1500）→0.89（1600）→1.14（1700年）**
- **中国/日本：0.20（2003）→0.26（2007）、**
  18年後0.87（日本、年率1%成長、中国8%成長）

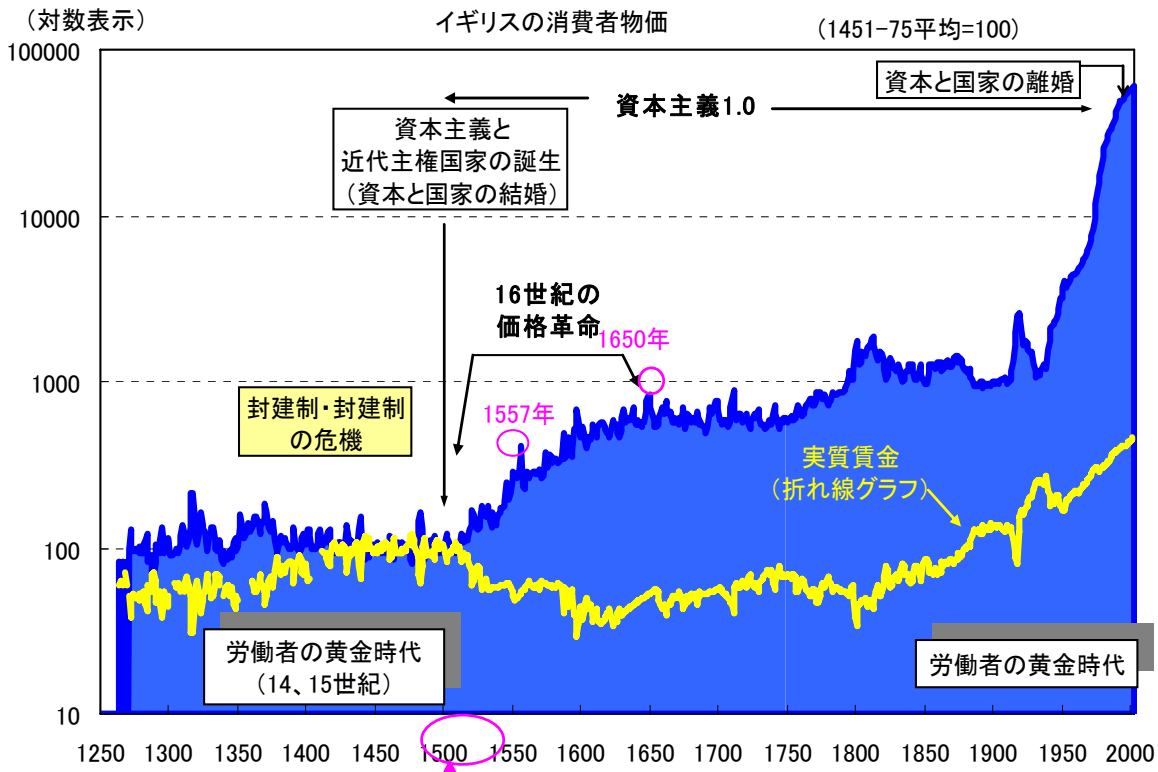
1968年、1979年、そして1995年



「1979年は、いわゆるポスト・モダニズムを迎えようとする時期であった。そのポスト・モダニズムは文字通りの超近代だけではなく否近代(アンチ・モダン)を含むものであったが、一番の特徴は、それが単一の真理を持たないということだった。・・・1979年は、・・・歴史の大きな(何百年という単位の、いや千年を超える単位であるかもしれない)大転換点であったことは明らかである」(坪内祐三[2006]『同時代も歴史である　1979年問題』文春新書 241頁)

価格革命 ―現在は1557年当時（価格高騰の4～5合目）に匹敵

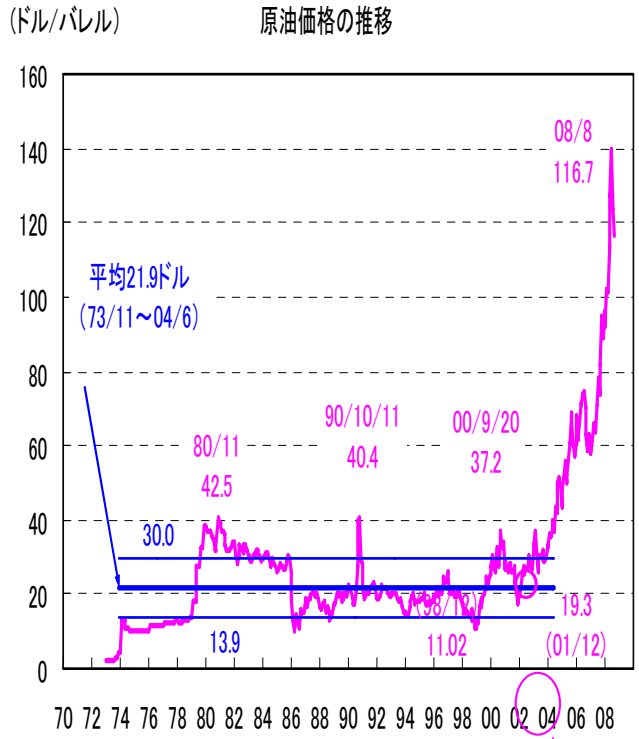
16世紀の価格革命



（注）1961年以降OECDの統計に接続

（出所）B・R・ミッチェル『イギリス歴史統計』『マクミラン世界歴史統計』、OECD『Economic Outlook』

21世紀の資源・食糧「価格革命



（注）83年2月以前は、アラビアン・ライトスポット価格、83年3月以降はWTI先物期近物（月末値）を使用（ただし、90年10月、00年9月は高値、01年11月は安値）。

（出所）New York Mercantile Exchange

馬の首のプロフィール

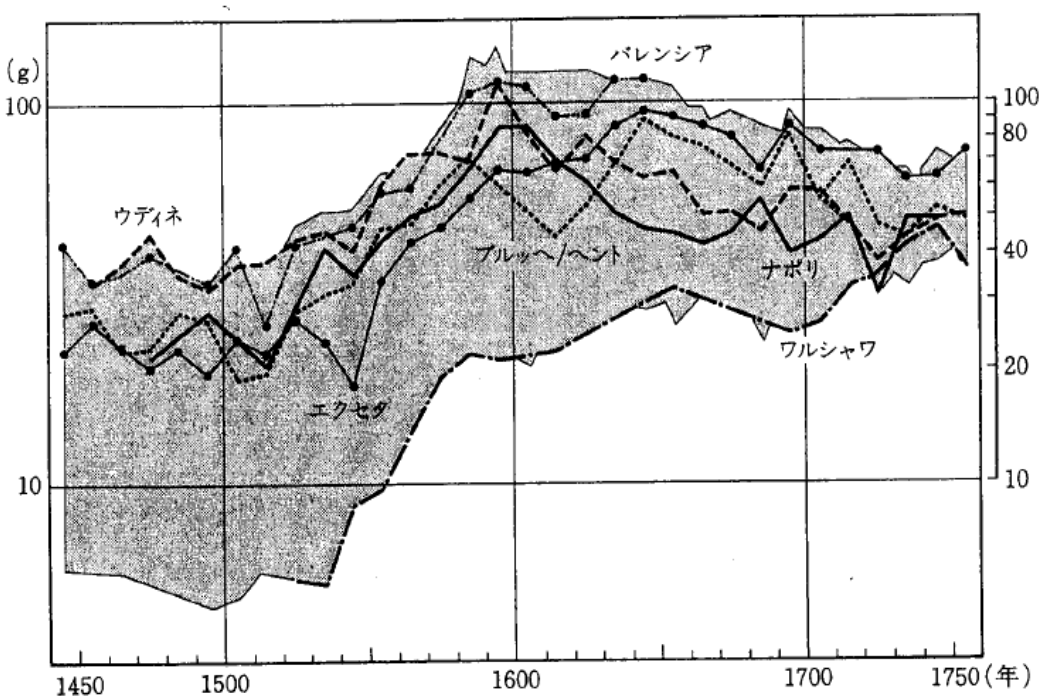
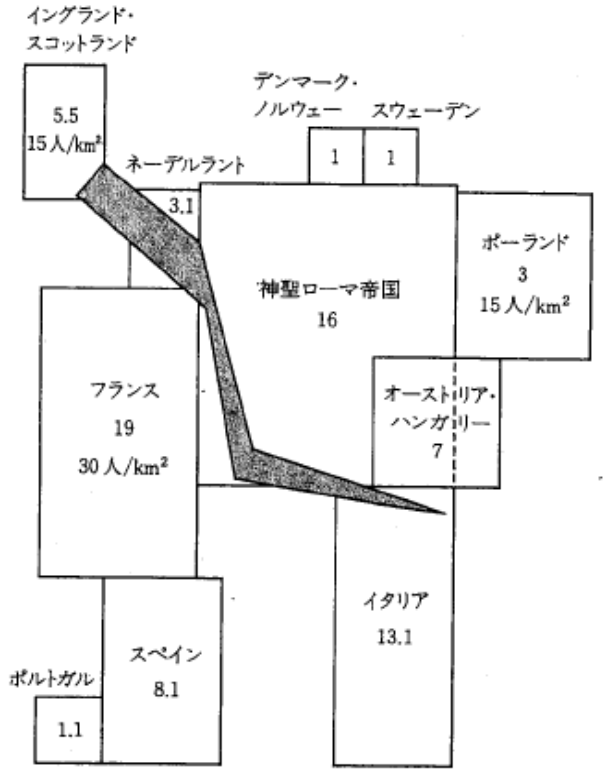


図3 小麦価格グラフ　出典）文献⑱より抜粋

（出所）『岩波講座　世界歴史16　主権国家と啓蒙』（21頁）

人口稠密の回廊



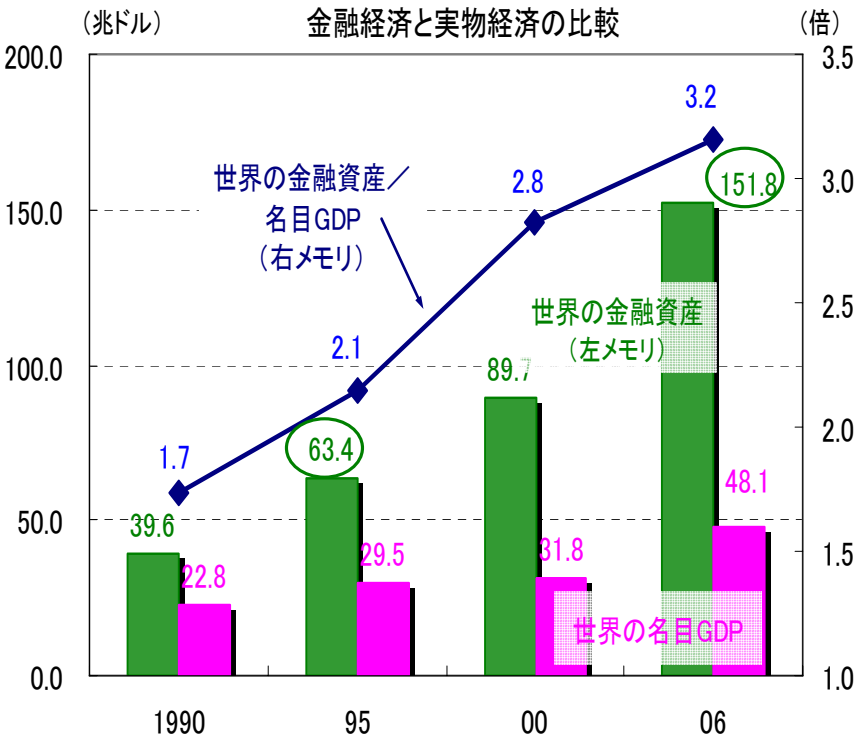
は人口稠密の回廊（50人/km² 以上の地域）
人口密度以外の数字は人口概数（単位100万人）

図2 ヨーロッパ諸地域の人口と人口密度（1600年ころ）
出典）文献㉞を一部修正

（出所）『岩波講座　世界歴史16　主権国家と啓蒙』（20頁）

(3)「貨幣革命」ー「強いドル」と国際資本移動の完全移動性

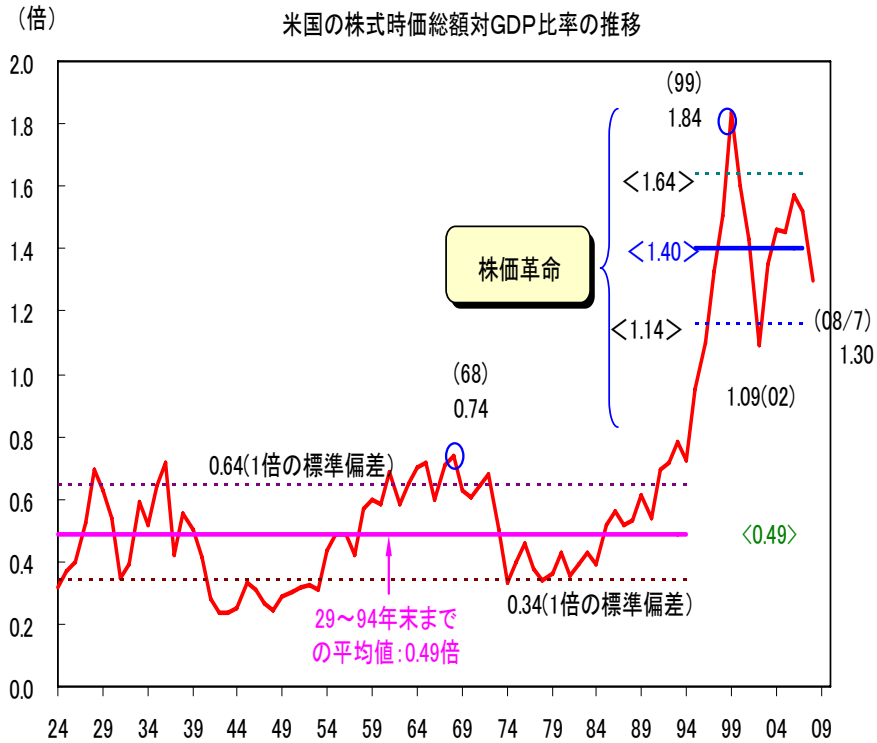
金融経済vs. 実物経済



(注)1. 世界の金融資産＝世界の株式時価総額+世界の債券発行残高+世界の預金

2. 世界の預金(マネーサプライ)は、日米、EU 、英国、カナダ、ANIEs、ASEAN、中国、インドの合計

(出所)World Fedration of Exchange、IFS、OECD、ADB、日銀、FRB、ECB

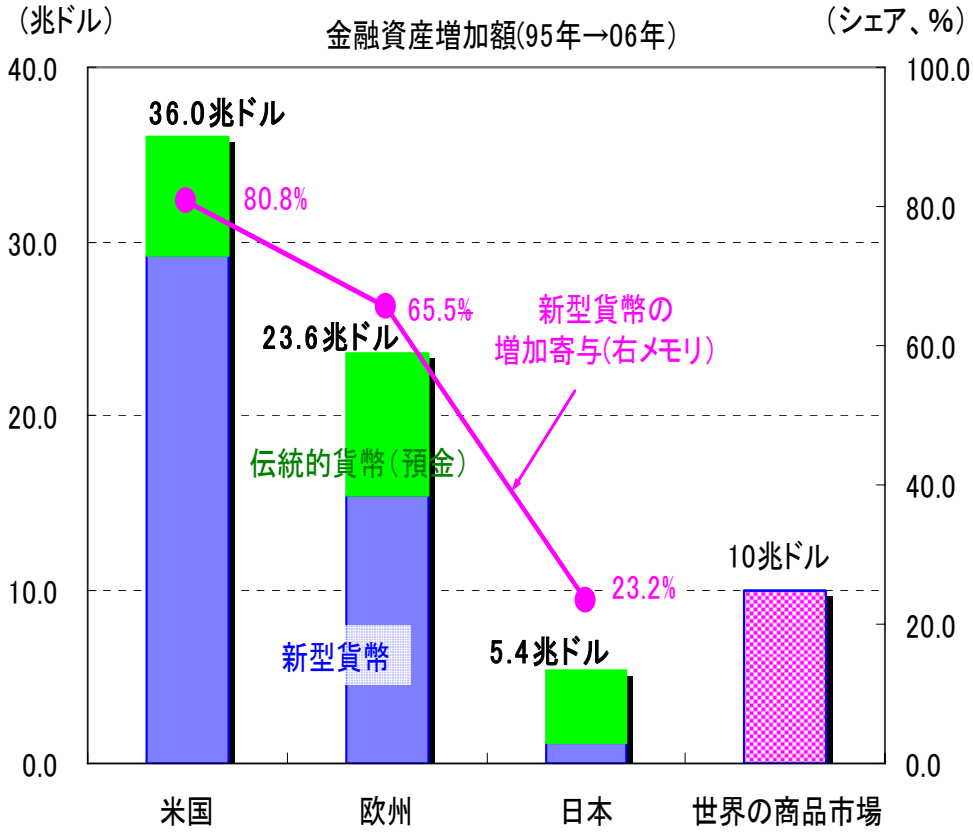


(注)1. 株式時価総額は年末値

2. NY取引所とNASDAQの合計

(出所)NY証券取引所"Fact Book"、米商務省"Gross Domestic Product"、"Historical Statistics of the United States"(アメリカ合衆国歴史統計)

95年以降の金融資産88兆ドル増加 ー国際商品市場の9年分相当



(注)1. 金融資産は、株式時価総額、債券発行残高、預金（マネーサプライ）の合計
2. 新型貨幣は株式時価総額と債券発行残高、ただし、日本は株式のみ
（出所）World Federation of Exchanges

【Mv=pT（貨幣交換方程式）】

（左辺）

①1995年「強いドルは国益」

②1997年「百年に一度の生産性革命」

③2003年10月「Dreaming with BRICs:The Path to 2050」BRICs（ブリックス）の夢：2050年への道筋

＜2007年、サブプライムローン問題＞

（右辺）

④2008年3月、米連銀ﾍﾞｱｽﾀｰﾝｽﾞ救済

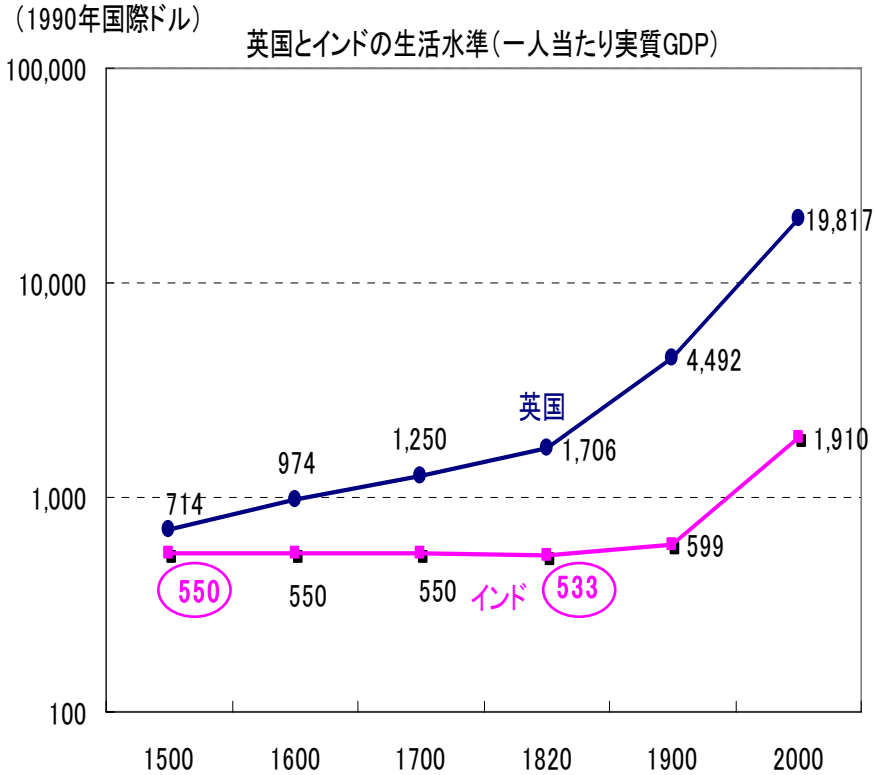
⑤2008年5月「WTI、1バレル150ドル～200ドルへ、今後6ヶ月から2年以内に」（ゴールドマン・サックス）

トップ50の金融機関が世界の全資産の約1/3に当る、50兆ドル（25兆英ポンド）近くをコントロールしている。1万のヘッジファンドが世界中の株取引の30～50%を運用していると推計されるが、そのトップ100が全ヘッジファンドの資産の約60%をコントロールしている。
（Financial Times, 2008年5月16日）

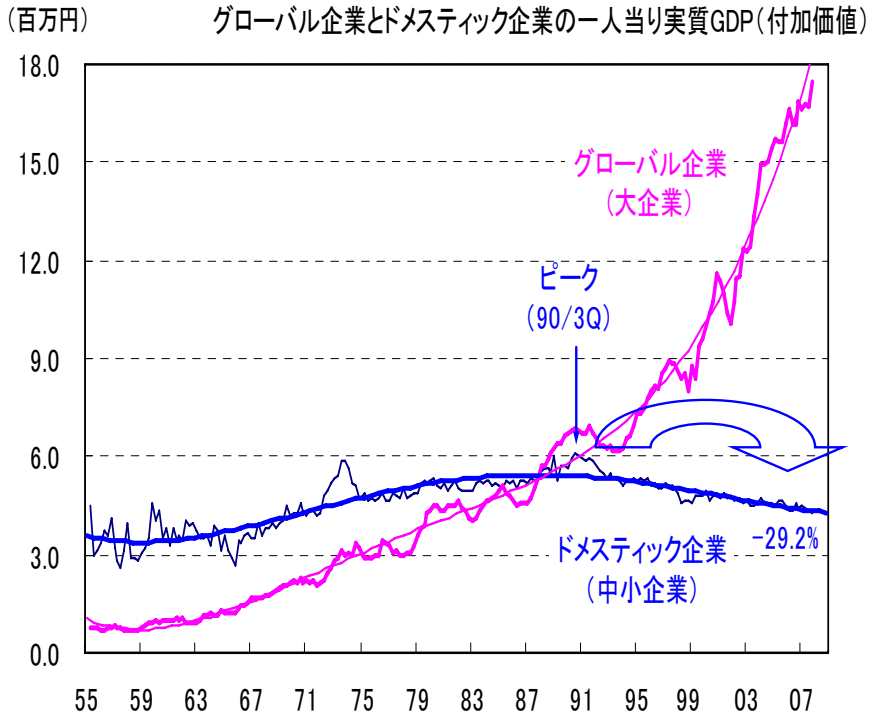
(4)先進国の中産階級、没落の危機

英国vs. インドの格差
(国境の外で格差拡大)

グローバル企業vs. ドメスティック企業の格差
(国境の内側で格差拡大)



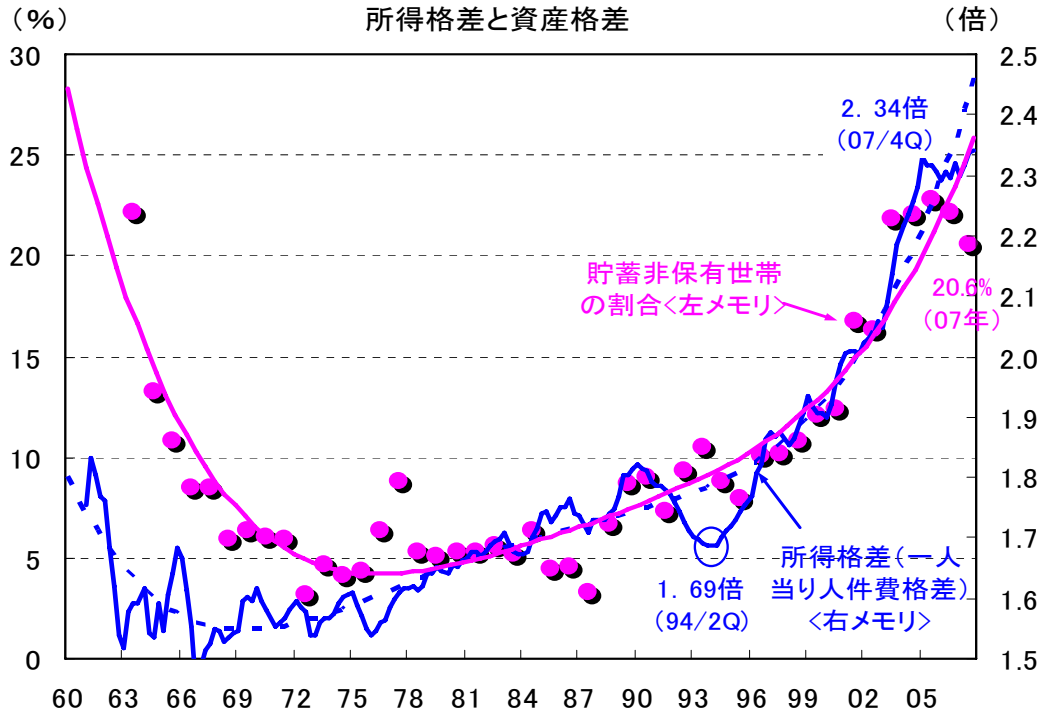
(出所)OECD『The World Economy: Historical Statistics』、
IMF『The World Economic Outlook Database April 2006』



(注)1. 実質GDP=名目付加価値(人件費+営業利益)/産業別デフレータ
2.グローバル化経済圏企業=IT産業、鉄鋼、輸送用機械の大企業
3. IT産業=非鉄、電気機械、精密機械、一般機械、情報通信
4. ドメスティック経済圏企業=中小企業・非製造業(ただし、電力と情報通信を除く)
(出所)財務省「法人企業統計季報」

所得格差と資産格差

ー1960年代の高度成長＝一億総中流化vs. 21世紀の世界高成長＝国内で増加する貧困層



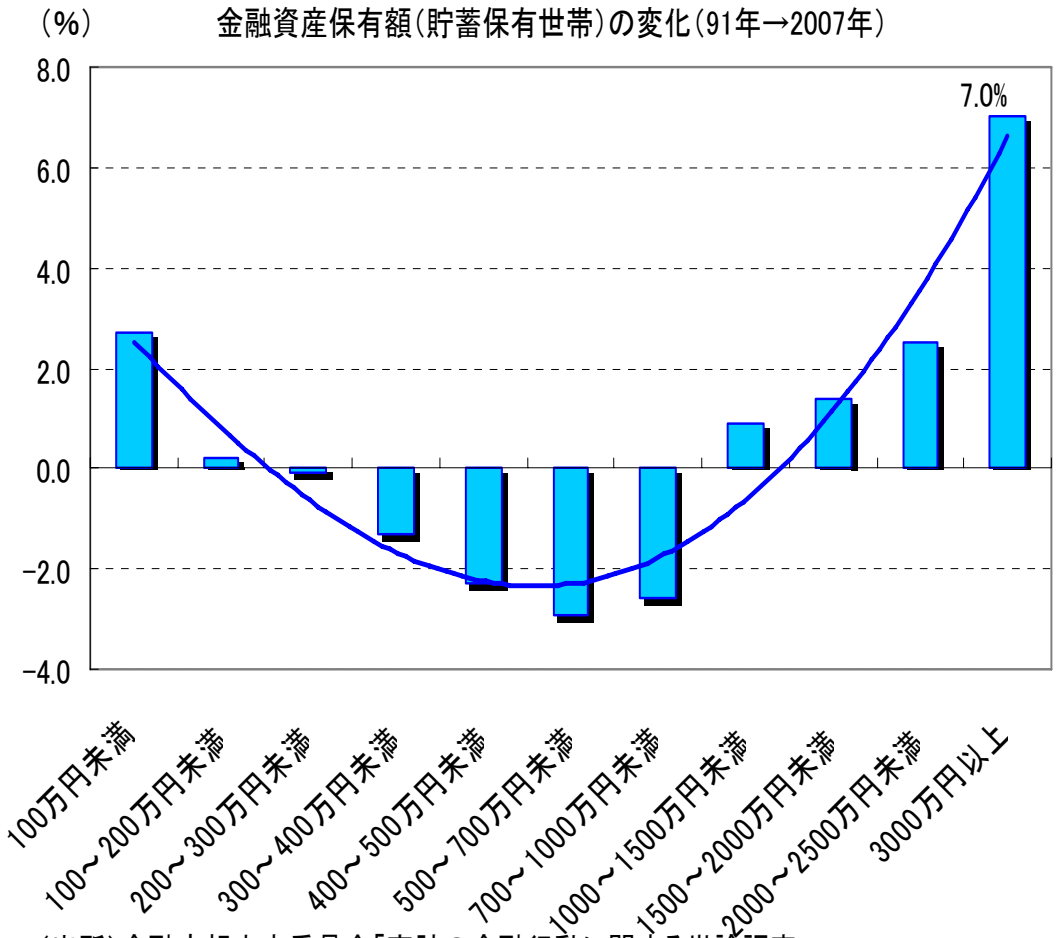
（注）1．所得格差＝IT産業、鉄鋼、輸送機械産業の一人当り人件費（大企業）／非製造業の一人当り人件費（中小企業）
2．非製造業からは、情報・通信を除く（情報・通信は分子のIT産業に含まれる）
3.グラフはは四半期移動平均
（出所）財務省「法人企業統計季報」、金融広報中央委員会「家計の金融資産に関する世論調査」

一人当り人件費　（単位、万円、万人）

	94年2Q	07年4Q	倍率（年率、%）	雇用者数（役員含む）
大企業、IT産業、鉄鋼、輸送機械(a)	729	859	1.18	271.2 (5.9%)
中小企業・非製造業(情報・通信を除く)	433	367	0.85	2629.7 (57.7%)
倍率(=a/b)	1.69	2.34	-	4560.3

(注)IT産業＝非鉄、一般機械、電気機械、精密、運輸・情報通信業
(出所)財務省「法人企業統計季報」、
ただし雇用者数は「法人企業統計年報」

中産階級の二極化

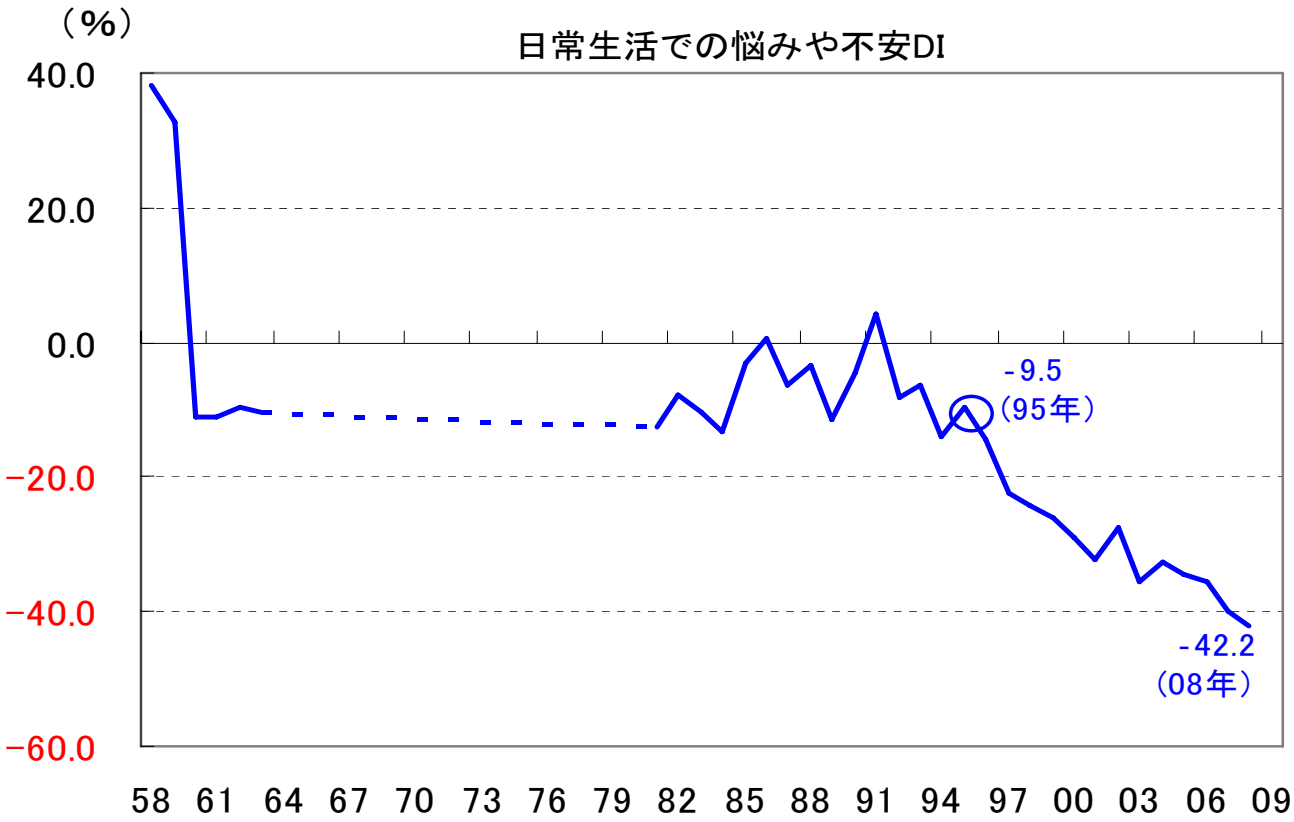


（出所）金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」

金融資産保有額（貯蓄保有世帯）　（%）

	1991年	2007年	変化ポイント
300万円未満	17.7	20.5	2.8
うち100万円未満	4.4	7.1	2.7
300～1000万円未満	35.8	26.7	-9.1
うち700万～1000万円	11.2	8.6	-2.6
1000万円以上	30.6	42.4	11.8
うち3000万円以上	6.8	13.8	7.0
平均貯蓄額（万円）	1165	1,624	－
中央値（万円）	685	892	－

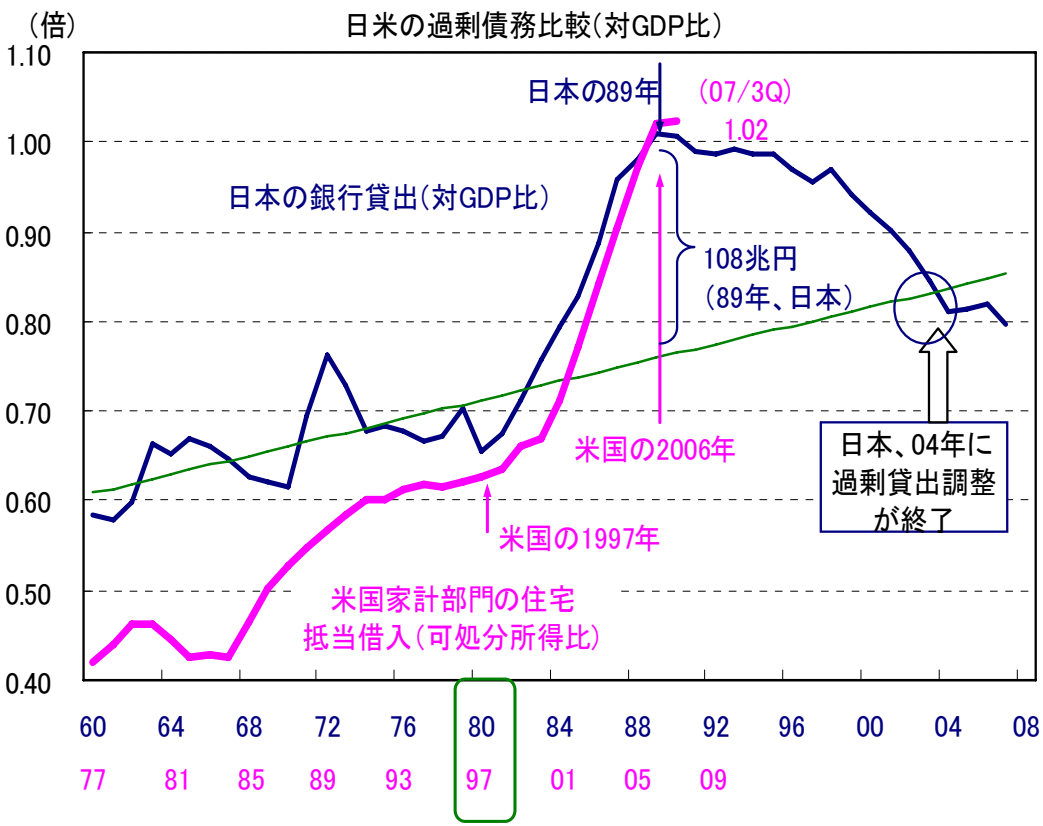
不安の時代



（注）DI=「悩みや不安を感じていない」−「悩みや不安を感じている」
（出所）内閣府 「国民生活に関する世論調査」

2.深刻な世界の過剰債務問題
ー「ドル危機」の誘発
(1)1980年代の日本　VS.1990年代以降の米国

日米債務比較　ー対GDP比(対可処分所得比)の上昇幅は日米同じ



(出所)日銀「金融経済統計月報」、FRB"Flow of Funds Accounts"

①90年代の日本ー不良債権処理100兆円(うち、公的資金注入46兆円)、89年時点の過剰借入＝108兆円

②米2007年時点で過剰借入3.8兆ドル
要償却額＝1兆ドル強
家計の借金返済額(貯蓄率上昇)＝2.7兆ドル
(1年間3%の貯蓄＝3000億ドル X 9年)

(10億円、%)

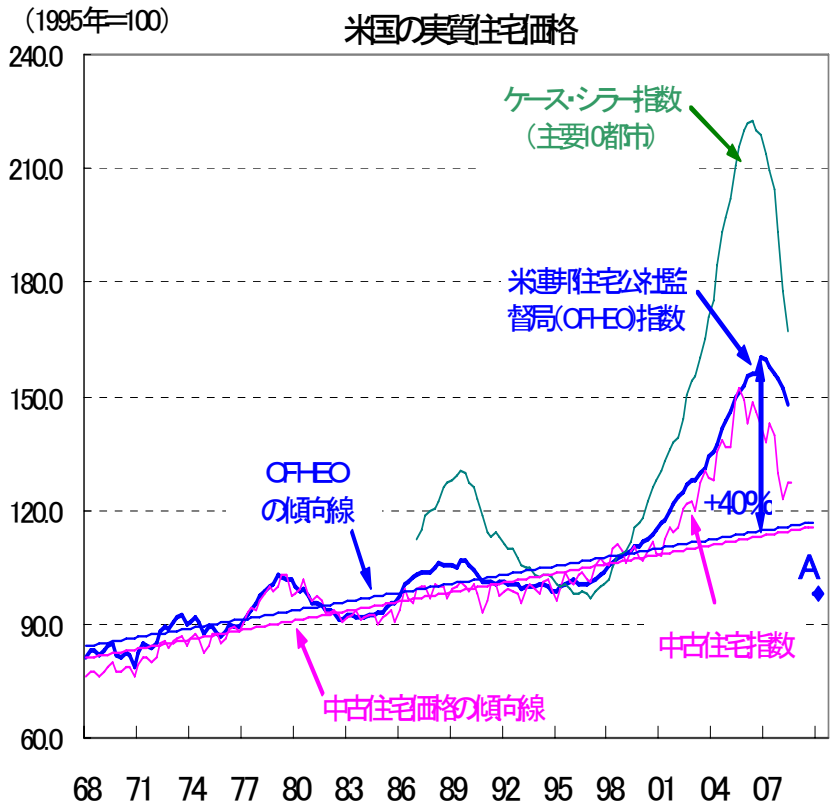
(日本)	1980年代の日本の銀行貸出 1980年	1989年	増加額
銀行貸出	157,906	412,408	254,502
(対GDP比)	65.5	100.9	35.4

(10億ドル、%)

(米国)	1990年代後半から2000年代の米国家計の住宅抵当借り入れ 1997年	2006年末	
住宅抵当借入	3754.3	9774.2	6020.0
(対可処分所得比)	62.7	101.5	38.8

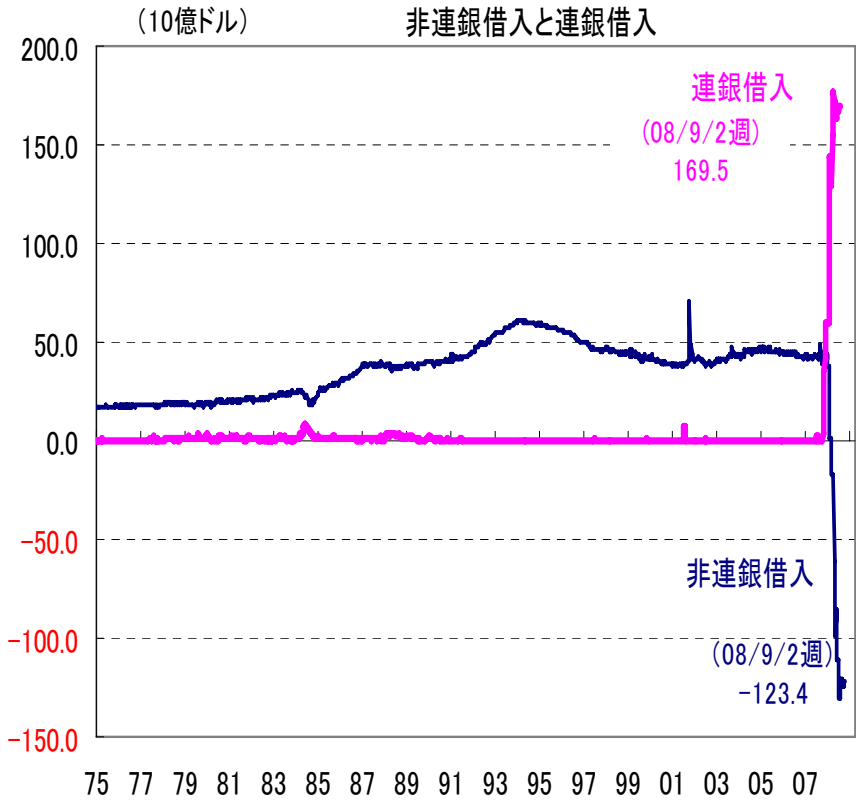
割高な米実質住宅価格

ーOFHEO指数は3割割高



(出所)連邦住宅事業監督局(OFHEO)、Standard&Poors、
全米不動産協会"Existing home sales"

不安定な米金融システム



(注)非連銀借入＝総準備-連銀借入
(出所)FRB"Federal Reserve Bulletin"

米国の不良債権額

①家計の過剰債務・・・3.8兆ドル（注1）～4.6兆ドル（注2）
うち、金融機関の不良債権・・・0.91兆ドル（注3）→1.27兆ドル（注4）
残りは家計の自助努力（貯蓄率の引き上げ）・・・2.5兆ドル～3.3兆ドル

（注1）家計の住宅ローン残高の対可処分所得比でみて、従来の傾向線を上回る金額

（注2）住宅価格（OFHEO)が3割下落した場合、含み損を抱えことになる住宅ローン保有者の負債総額（住宅価格が3割下落すると、02/3Q当時の価格に戻る）

（注3）含み損を抱えるローン総額4.6兆ドルに対応する住宅資産価値消滅額＝9080億ドル（08/1Q時点）が銀行の不良債権とした。08/7月時点で世界の金融機関が損失計上したのは4000億ドル。

（注4）金融機関の不良債権は時間と地価下落率の関数。現時点の9080億ドルに今後3年間で3600億ドル新規発生する可能性（今後住宅着工件数が100万件で推移したとして、年間で1700億ドルの新規住宅ローン借入が発生、96～07年＝年6000億ドル）→**将来発生する可能性のある不良債権を加えると1兆2700億ドル**（注5）

（注5）仮に地価下落＝4割とすると（00年2Q時点に戻る）、現時点での銀行の不良債権は1兆5700億ドルで、将来発生する不良債権が5800億ドル。**合計で2兆1500億ドル**

②金融機関全体で債務超過の可能性
→欧米の大手金融機関；12行＋5証券会社の自己資本＝1兆1390億ドル
現在、不良債権処理の進捗率は31%（＝4000億ドル/12700億ドル）

家計の財務状況

ー流動性問題からソルベンシー問題へ

③破産状態の米家計（2007年）

A．資金繰り

（所得上位10%層）

実物資産へのネット投資・・・2060億ドル
金融資産へのネット投資・・・4990億ドル
負債の純増・・・　2170億ドル
ネット貯蓄・・・　4880億ドル

（所得下位90%層）・・・「借入なしでは、生存できない」

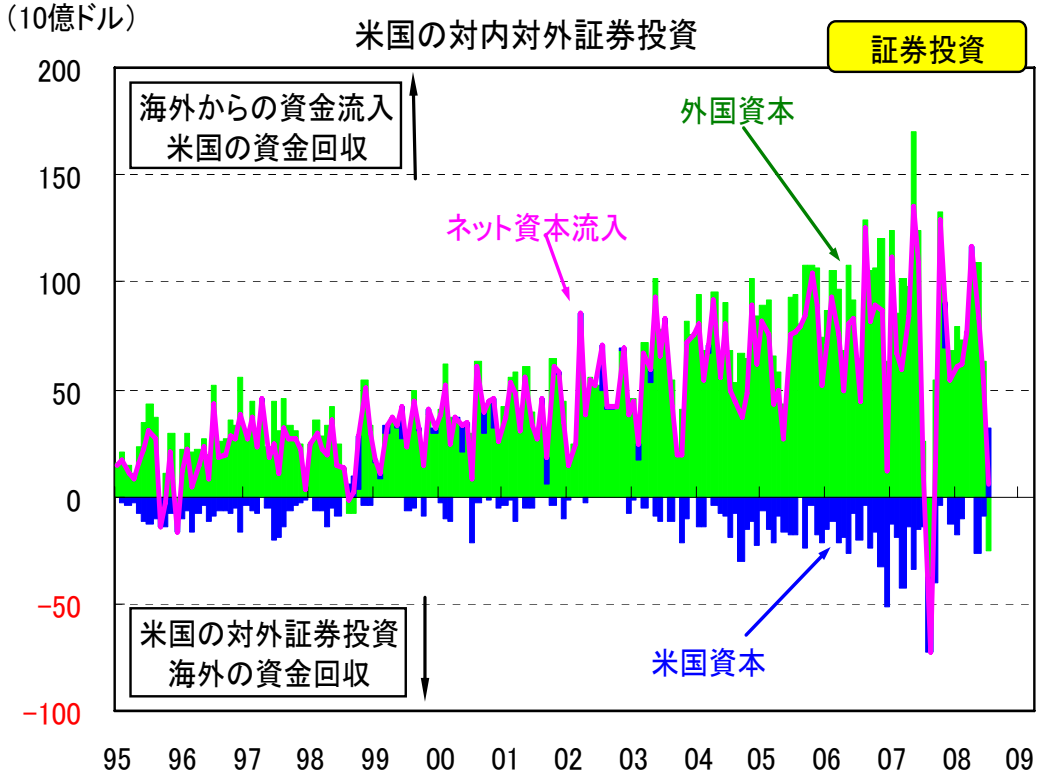
実物資産へのネット投資・・・3830億ドル
金融資産へのネット投資・・・1710億ドル
負債の純増・・・　8080億ドル
ネット貯蓄・・・　**-2540億ドル**

B．資産・負債状況

	（負債比率）
（トップ1%）・・・総資産700万ドル以上（7億円以上）	4.2%
（次の9%）・・・総資産100万ドル～700万ドル未満	9.3%
（次の40%）・・・総資産12万ドル～100万ドル未満	28.8%
（下位50%）・・・総資産12万ドル以下	**82.1%**

米国の対外対内証券投資

ー外人投資家は08年7月、米政府機関債500億ドルの売却（過去最大）



（注）米国への資金流入＝外国の対米証券投資－米国の対外証券投資
（出所）米財務省“Capital Movements”

米国の対内対外証券投資
（10億ドル）

	ネット証券投資			米経常赤字
	対米資本流入	外国の米国向け	米国の外国向け	
00	440.7	457.8	▲ 17.1	−417.4
01	501.2	520.8	▲ 19.6	−384.7
02	574.6	547.6	27.0	−459.6
03	663.3	719.9	▲ 56.5	−522.1
04	763.6	916.5	▲ 152.8	−640.2
05	839.1	1011.5	▲ 172.4	−754.8
06	892.3	1143.2	▲ 250.9	−811.5
07	791.6	1015.9	▲ 224.3	−738.6
07/1Q	237.0	311.3	▲ 74.3	−196.9
2Q	328.2	391.7	▲ 63.5	−194.1
3Q	▲ 47.8	41.8	▲ 89.6	−173.0
4Q	274.2	271.1	3.1	−167.2
08/1Q	199.7	229.0	▲ 29.3	−176.4
2Q	252.8	278.0	▲ 25.2	−183.1
08/5	83.2	109.7	▲ 26.4	
6	53.4	62.7	▲ 9.2	−
7	6.1	▲ 25.6	31.7	

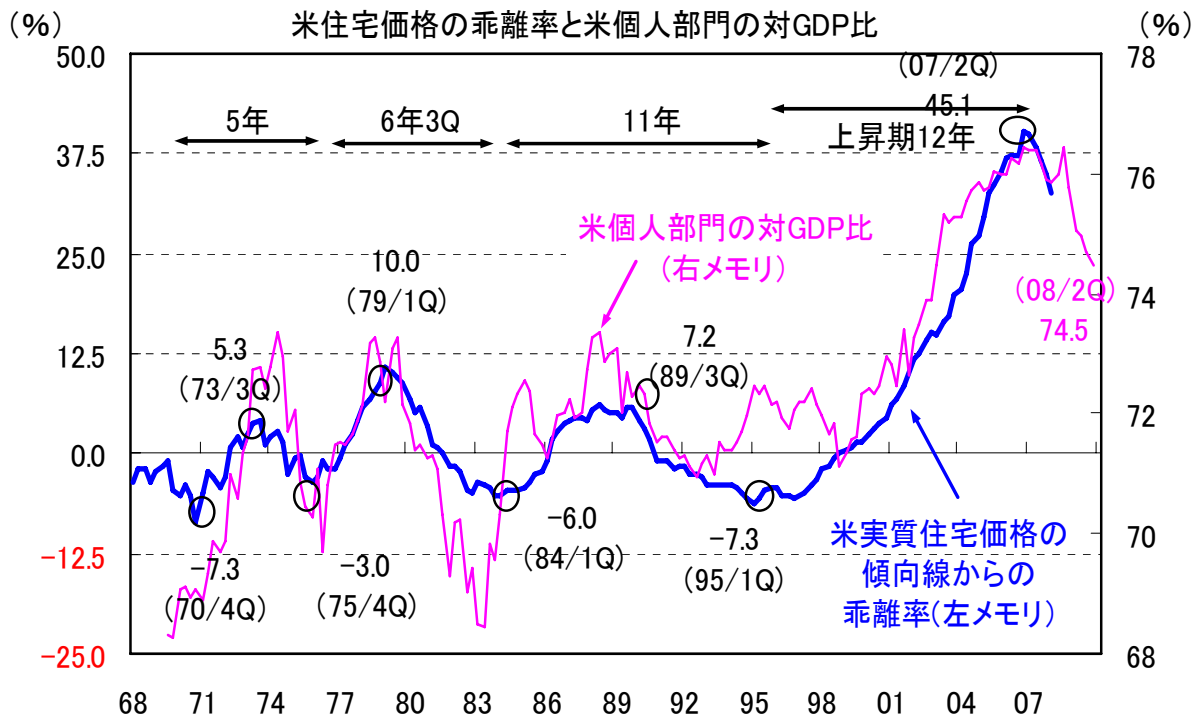
外人の米国から資本回収

米国の外国から資本回収

（注）1. プラス値は外国資本の米国への資本流入
（米国資本の外国から回収）
2. マイナス値は外国資本の米国から回収
（米国資本の外国へ投資）
（出所）米財務省“Capital Movements”

(2)米個人消費への影響

米国のブーム・バースト(住宅投資と個人消費支出)



(注)1.米個人部門の対GDP比は1年半先行してプロット
2.傾向線の対象期間は68/1Q～95/1Qまで
(出所) Office of Federal Housing Enterprise Oversight、
米商務省「Gross Domestic Product」

米国実質GDPの寄与度 (%)

	95/3Q～07/3Q①	07/4Q～08/1Q②	差(②-①)
実質GDP	3.2	0.8	-2.4
個人消費支出	2.4	1.1	**-1.3**
住宅投資	0.1	-1.2	**-1.3**
企業設備	0.6	0.3	-0.3
外需	-0.4	0.9	1.3
輸出	0.6	0.6	0.0
輸入	-0.9	0.4	1.3

	実質GDP成長率(%) 貯蓄率、毎年のアップ幅	
	1.0	1.5
07年	2.0	2.0
08	1.3	0.9
09	0.7	0.1
10	0.4	**-0.5**
11	0.1	**-0.8**
12	**-0.1**	**-1.1**
13	**-0.2**	
貯蓄率	6.0	7.5
	(2013年)	(2012年)

3. 悪化する日本の交易条件
－近代化成功の条件＝ポスト近代における失敗の条件

- (1)16世紀；小麦＝希少価値→価格革命
- (2)19，20世紀；エネルギー→コモディティ
  ハイテク製品＝希少価値

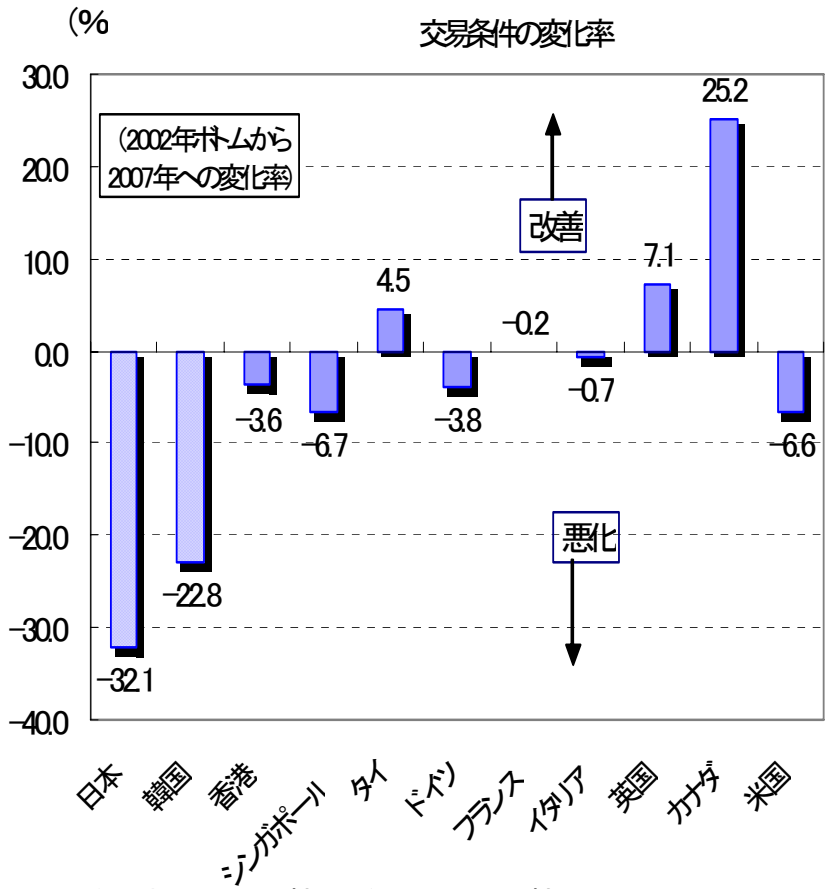
  ＜近代化成功の条件＞＝①安い資源・食糧は外国から買う
  （日本、韓国）　②ハイテク製品を輸出する
  ③円（ウォン）安政策
- (3)21世紀；エネルギー・食糧＝希少価値
  ハイテク製品→コモデティ化

  ・日本の交易条件の悪化
  →景気循環メカニズム（生産→所得→支出）の中断
- (4)貿易黒字の蓄積（対外純資産250兆円）から得られる配当・利子(年19兆円）を上回る交易損失（年21兆円）

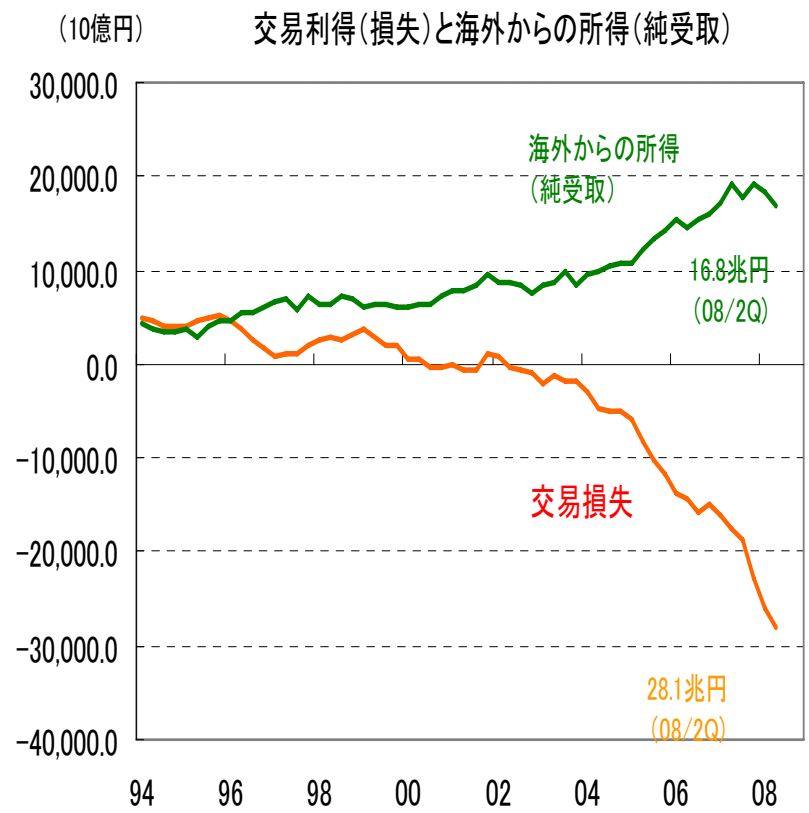
（1） 日本、韓国の交易条件が大幅に悪化

－02年度以降の景気回復、
国内総所得GDI（年1.3%）＝実質GDP（年2.0%）＋交易利得年▲0.6%
国民総所得GNI（年1.6%）＝国内総所得GDI（年1.3%）＋海外からの純受取（年0.3%）

交易条件（＝輸出価格/輸入価格）



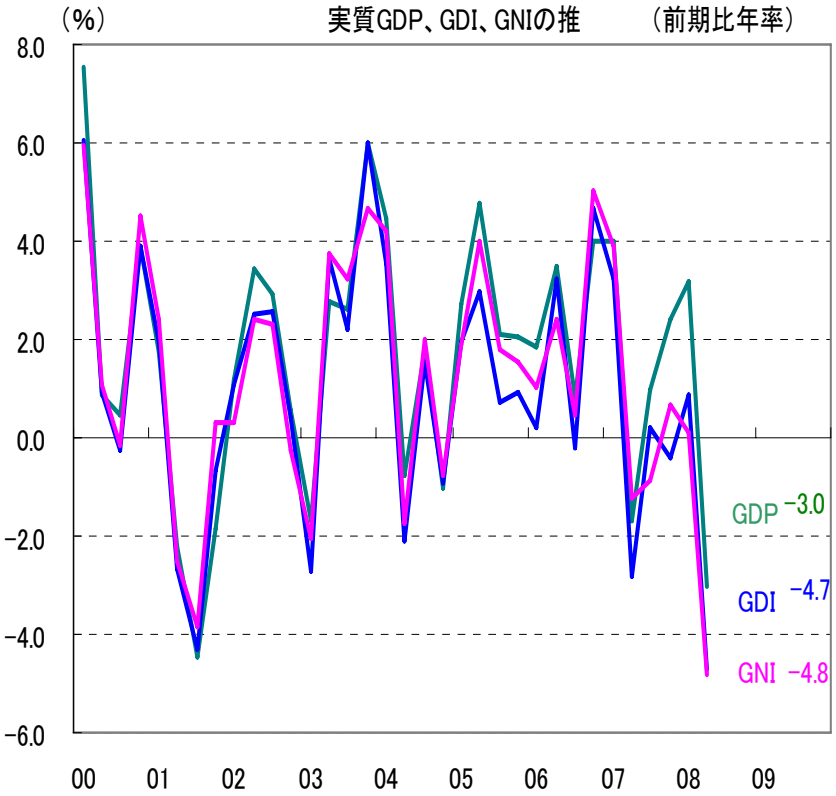
(注) 日本は08/1月と比較、その他は07/4Qとの比較
(出所) IMF "International Financial Statistics"



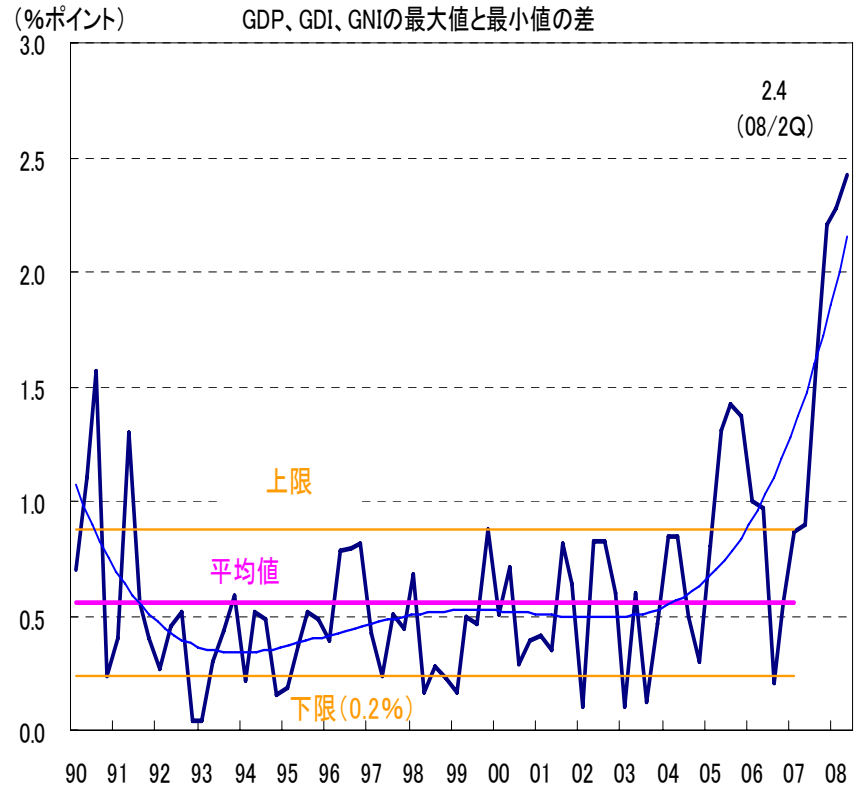
(出所) 内閣府「国民経済計算年報」

国内総所得（＝実質GDP＋交易利得）

ー第二次石油危機以降、生産（P)と所得（I)は最大の乖離幅（2.4%ポイント）



（出所）内閣府「国民経済計算」

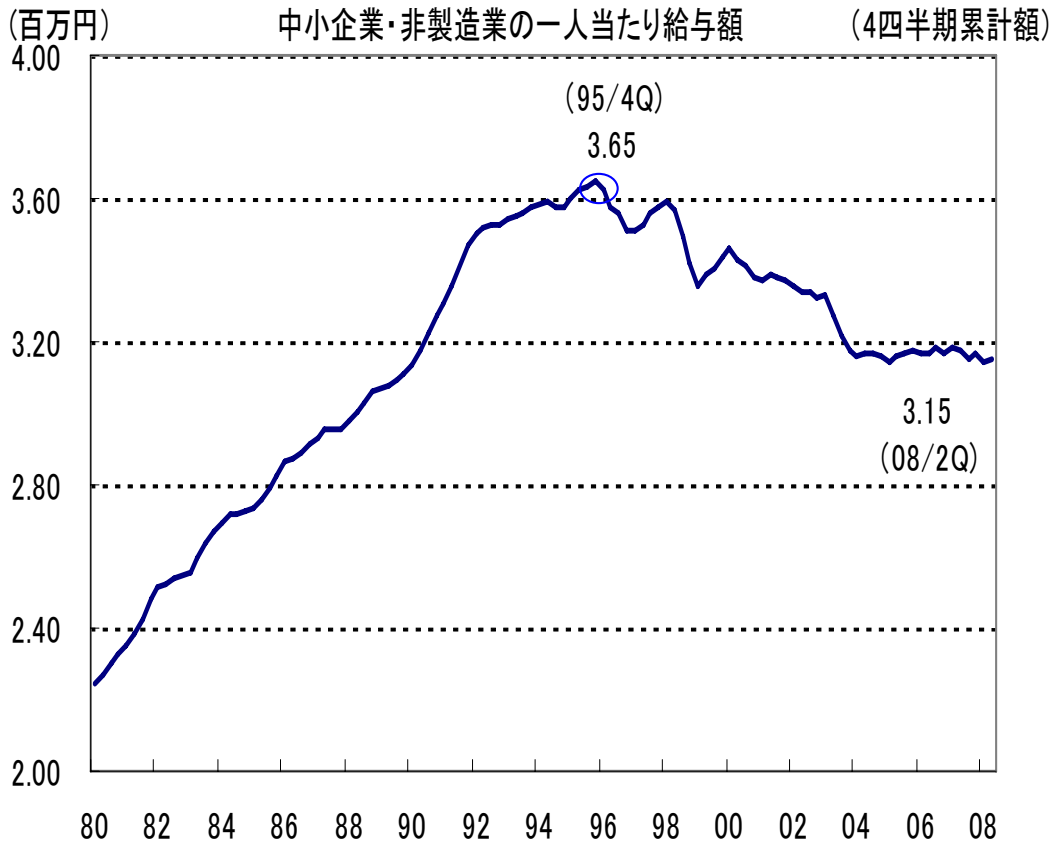


（注）1. GDP、GDI、GNIは3四半期中点移動平均値で最大、最小値の差を計算
2. 平均値を計算した期間は、90/1Q～07/1Q
（出所）内閣府「国民経済計算」

（2）低下する生活水準

労働者の黄金時代の終焉

－1995年をピークに2007年時点で名目、実質ともに13%減少
今後、実質賃金が年2.5%（08/7実績）で減少すれば、22年後に生活水準は半減（1995年比）



（出所）財務省「法人企業統計季報」

（2006年度）

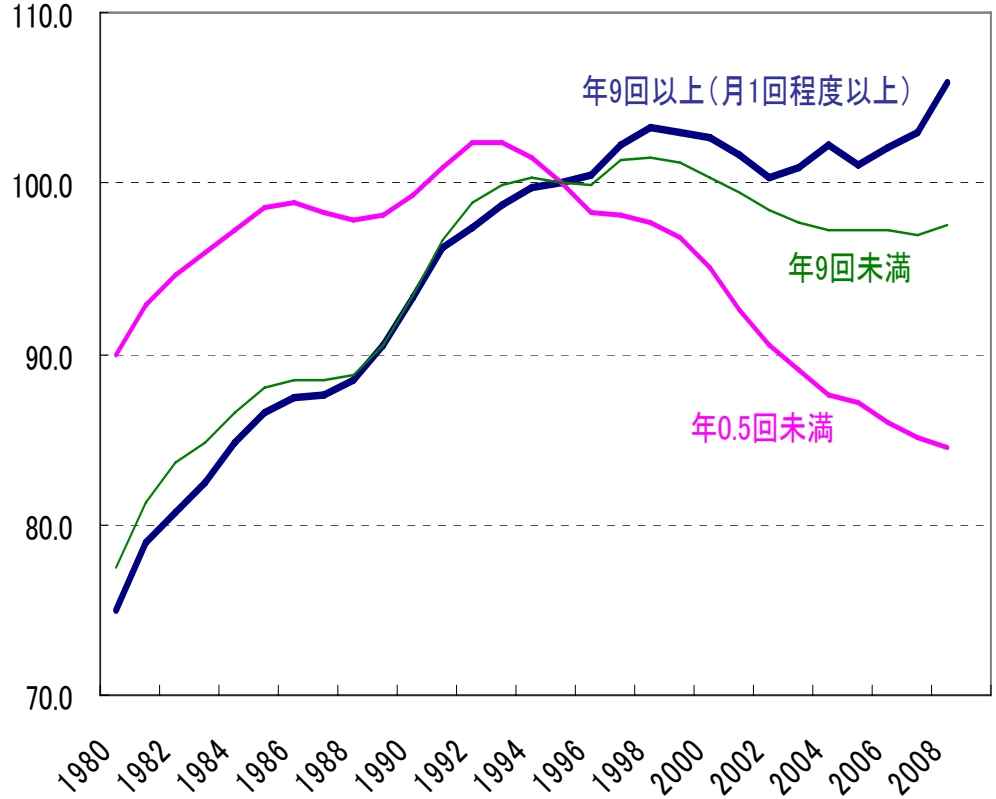
（06年度）	付加価値（兆円）	構成比(%)	うち人件費	構成比(%)	人員（役員+従業員）（万人）	構成比(%	一人当たり従業員給与（千円）
製造業	89.0	30.6	59.5	29.5	1149.4	24.0	4315.5
大企業	44.4	15.3	25.9	12.8	307.2	6.4	6858.8
中堅	13.4	4.6	8.1	4.0	144.0	3.0	4617.2
中小	31.3	10.7	25.5	12.7	698.3	14.6	2960.4
資本金1億～1千万	26.2	9.0	21.2	10.5	533.0	11.1	3089.3
資本金1千万以下	5.0	1.7	4.3	2.1	146.4	3.1	2365.1
非製造業	201.7	69.4	141.9	70.5	3634.8	76.0	3309.3
大企業	48.4	16.6	23.6	11.7	380.4	8.0	5135.1
中堅	29.8	10.2	20.6	10.2	416.2	8.7	4140.4
中小	123.6	42.5	97.8	48.6	2838.3	59.3	2873.0
資本金1億～1千万	96.2	33.1	74.3	36.9	1979.5	41.4	3119.1
資本金1千万以下	27.3	9.4	23.5	11.7	858.8	18.0	2163.3
全産業(計)	290.8	100.0	201.4	100.0	4784.3	100.0	3561.3

（出所）財務省「法人企業統計年報」

日本の消費者物価

ー年0.5回以上購入の物価上昇率は08/7で3.6%（前年同月比）

（1995年＝100）　年間購入頻度別消費者物価指数

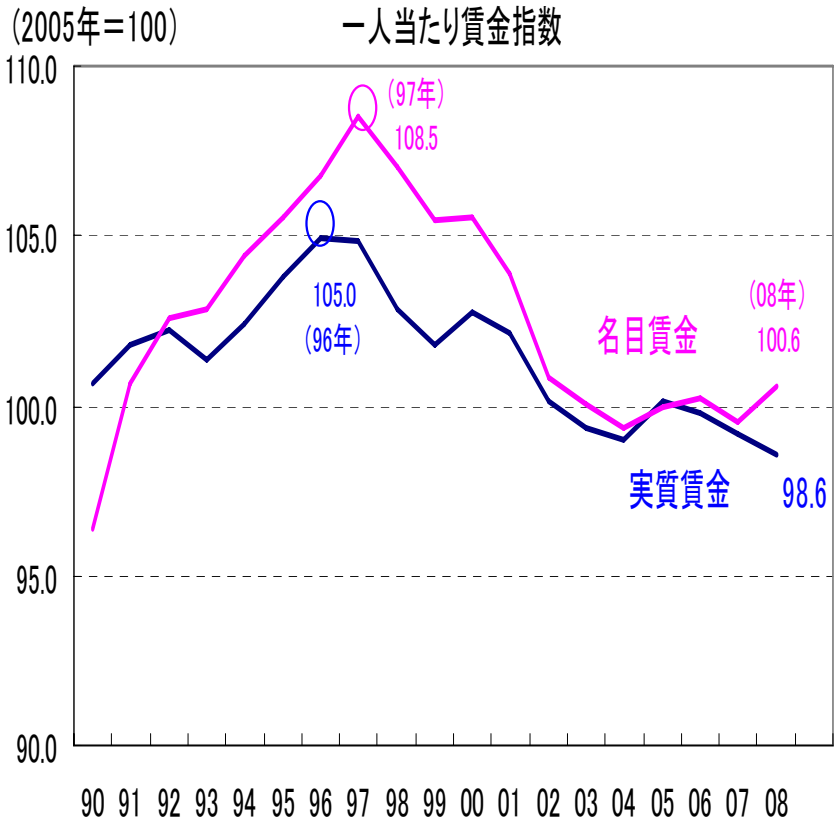


（出所）総務省「消費者物価指数」

品目の年間購入頻度階級別指数　（前年比）

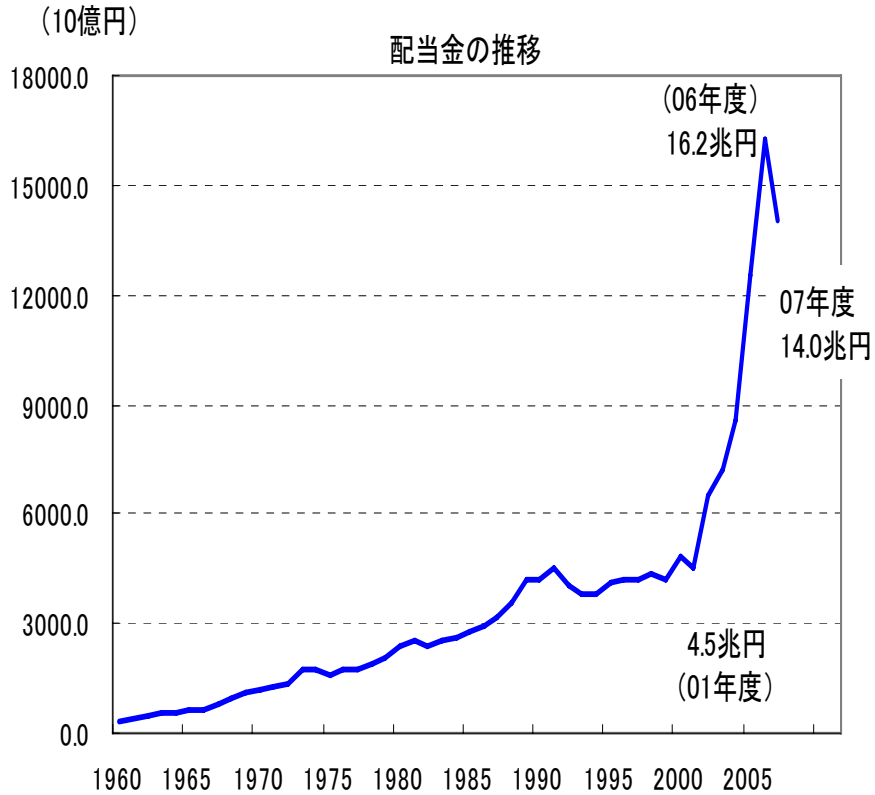
	9回以上（月１回 程度以上）		9回未満	
		9～15回未満		0.5回未満
1995年	0.2	0.5	-0.3	-1.5
96年	0.4	0.4	-0.1	-1.7
97年	1.8	1.6	1.5	-0.1
98年	1.1	0.1	0.2	-0.4
99年	-0.4	0.0	-0.3	-0.9
00年	-0.3	0.2	-1.0	-1.8
01年	-0.9	-1.7	-0.9	-2.7
02年	-1.4	-1.9	-1.0	-2.3
03年	0.6	0.0	-0.8	-1.6
04年	1.3	1.3	-0.5	-1.6
05年	-1.2	-1.6	0.0	-0.5
06年	1.1	1.9	0.0	-1.4
07年	0.8	1.0	-0.2	-1.0
(08/1～7)	3.5	3.9	0.8	-0.5
2008年7月	6.0	7.4	1.5	-0.4
08年のピーク	(対02年比)	(対04年比)	(98年比)	(93年比)
ボ・トム比	5.6	6.2	-3.9	-17.6

一人当たり賃金賃金



(出所)厚生労働省「毎月勤労統計」

配当金



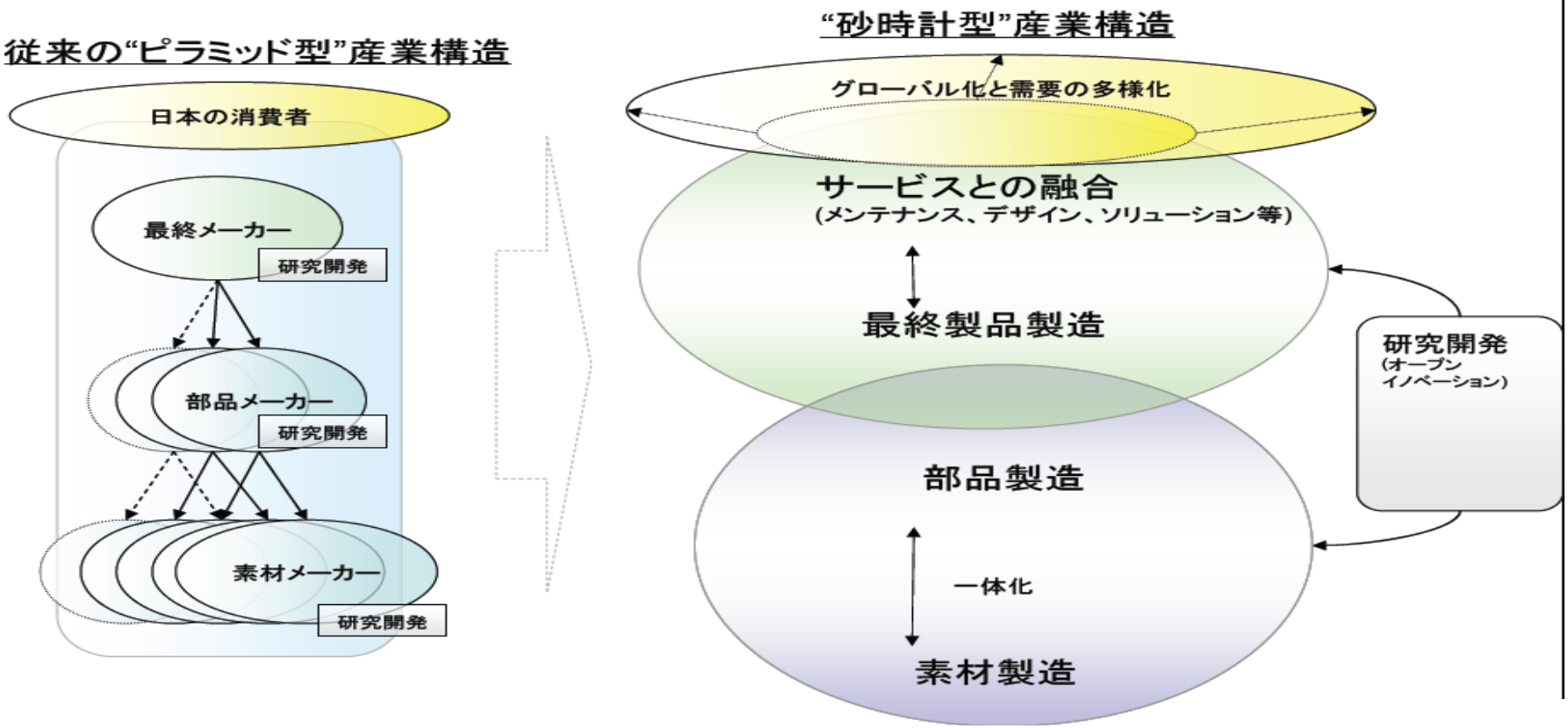
(出所)財務省「法人企業統計年報」

4.『知識組み換えの衝撃』

ー現在の産業構造変化の本質
（経済産業省、産業構造審議会　基本問題検討小委員会報告書）

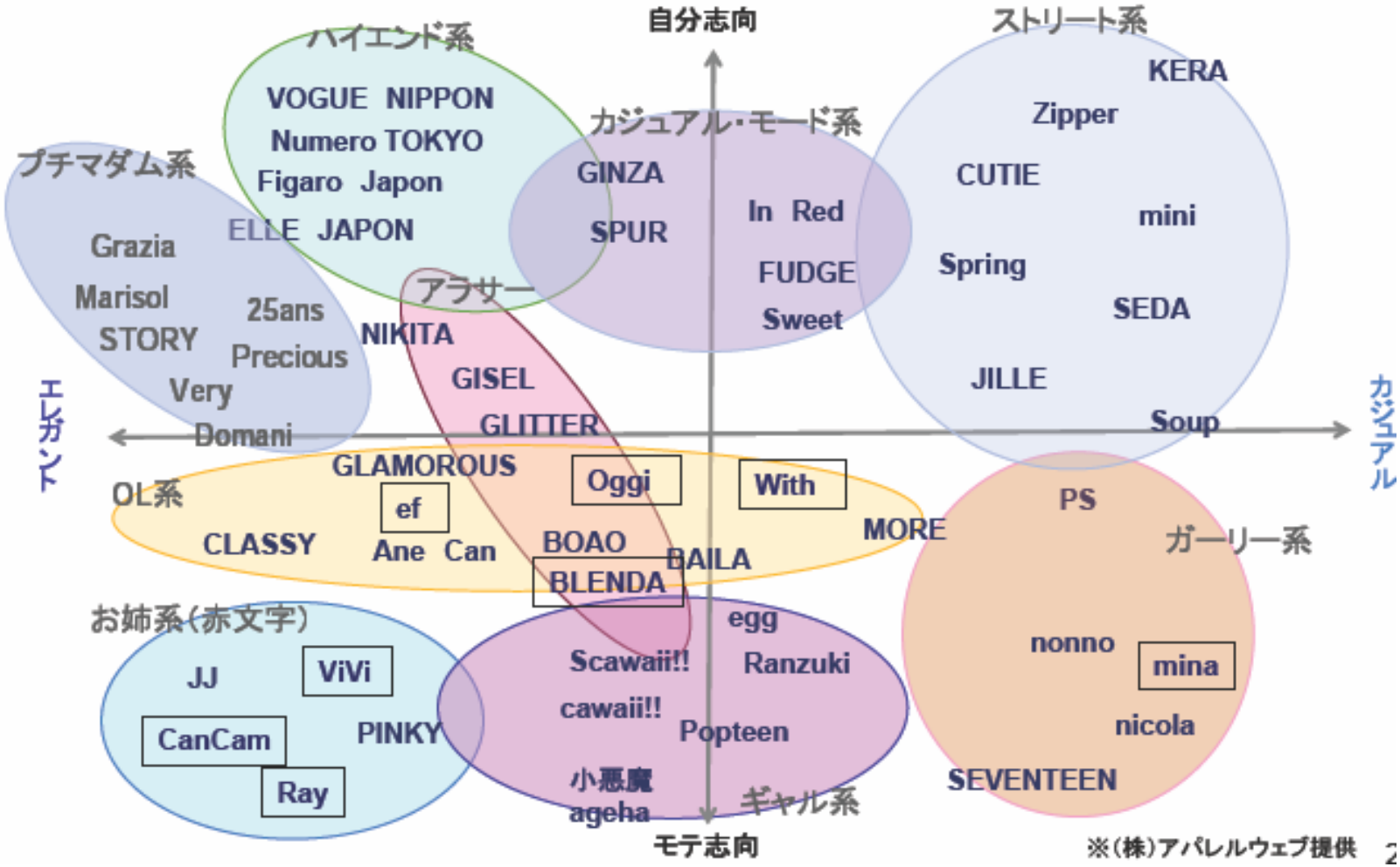
＜参考＞新しい産業構造のかたち

グローバル化、オープン化の進展で産業構造が「砂時計型」に移行



＜参考＞日本が発信するファッションのカテゴリー

日本は多様なファッションカテゴリーを発信することができる。
※〇〇系とは、ファッションカテゴリーを意味する。
※各カテゴリーの中になる名称は、当該ファッションカテゴリーに属する女性向けファッション雑誌



※(株)アパレルウェブ提供

ジャパンクールをどうトレンドにするのか

1. ジャパンクールがビジネスに結びついていない

- 日本にはファッション、日本料理、アニメ、伝統工芸等いわゆる「ジャパン・クール」と呼ばれるトレンドのシーズはあるが、裾野の広いビジネスに必ずしも結びついていない。
- 中国で日本ブランドを扱う日本のファッション誌の翻訳版は爆発的に売れているが、肝心の日本ブランドの進出は限定的。

中国の女性ファッション向け誌の上位4誌を日本発のファッション誌が独占。(カッコ内はシェア)
①Ray(18.8%) ②ef(14.4%) ③ViVi(11.3%) ④MINA(9.9%) →計 55%

秋葉原文化(アニメ、マンガ、フィギュア)は海外で幅広い人気。しかし、たとえばアニメをダウンロードする仕組みをもつ事業者は限定的で大きな収益機会を逸失。

2. ジャパンクールの潜在可能性

- ジャパーンクールのカバレッジの広さ(衣食住をカバー)
- 多様なカテゴリーの創出(赤文字系、ガーリー系)

→*消費知識産業(ライフスタイルを測るバロメータ)としての潜在可能性*

解説

◆なぜ景気回復下で賃金は下落するのか◆

「価格革命」への対処を迫られる日本経済

三菱UFJ証券チーフエコノミスト　水野和夫

過剰債務の調整を原因とする米国の不況は、5年程度続く可能性が高い。日本は輸出が伸びず、実質GDP（国内総生産）が低迷する。原油・食料価格は依然として前年より高いから、交易損失が発生し、実質GDI（国内総所得）が減少する。所得の目減りをばらまき的な総合経済対策で補おうとすれば、財政事情からだけではなく、長期化する「価格革命」の下で、グローバル化に対応すべき非製造業や中小企業の構造転換の意欲をそいでしまう。後者の方が大問題である。

利潤率低下が引き起こす「歴史の断絶」

現在、16世紀以来の「価格革命」が進行中である。「価格革命」は、資本の利潤率がこれまでのシステムを維持できないほどに、長期にわたり、かつ著しく低下した時にしか起きない。その過程で、これまでにないことが出現するようになった。すなわち、賃金が景気の良し悪しに関係なく下落するようになったのである（図表1、4ページ）。

「価格革命」とは、従来の価格体系を崩壊させることで、新たにつくり出したインフレ利潤を再び資本蓄積に回すことにほかならないから、賃金が下落する。過去、16世紀と現在の21世紀初頭の二度あるだけである。

16世紀には封建制社会・荘園制経済が成熟化し、封建領主の利潤率が著しく低下した。それを克服するために、主権国家・資本主義経済に切り替えたのである。いわば「歴史の断絶」が「価格革命」を引き起こすのである。「歴史の断絶」とは、紀元前8000年の農業革命と、16世紀に起きた主権国家・資本主義経済の導入によって、世の中の政治・経済・社会がそれまでと一変することをいう。

当時、利潤率を高めるために、先進国であった地中海世界と、後進国であった欧州大陸北部のオランダや英国、フランス、そして東欧の市場統合が生じ、その過程で食料価格が「革命」的に高騰した。賃金がいつまで、どれくらい下落するかは、21世紀の「価格革命」がいつ終わるかに懸かっている。

先進国経済が成熟化すると、実物投資のリターンが低下し、利潤率の代理変数である長期金利が低下する。いわゆる「利子率革命」が起きる。日本の長期金利は、1997年9月以来2・0％を下回り、この状態は2008年9月で12年目に突入した。16世紀後半から17世紀初頭にかけて生じた「利子率革命」で2・0％を下回ったのは11年間（1611～21年）だったから、21世紀の「歴史の断絶」は16世紀のそれを上回っている。前人未到の領域に入ったのである。

悪化する交易条件

03年以降、交易条件の悪化で日本の交易損失は累計62兆円に達し、米欧の金融機関（日本、アジアも含む）がサブプライム住宅ローン問題に関連して43兆円の損失を計上した。実は、両者は別個のものではなく、コインの裏表である。貿易交換

方程式で言えば、左辺に当たるMV（Mは金融資産、Vは流通速度）の膨張の行き過ぎが、サブプライムローン損失となっているのであり、右辺のPT（Pは物価、Tは取引数量）が資源・食料高となって、経済構造の転換を怠ってきた日本から海外に所得が流出しているのである。海外に流出する所得は、企業所得か雇用者所得で負担するしかない。

従来、海外の好不況は日本の製造業の雇用者に

BANCO

大隅湖

安藤　博

NHK大河ドラマの「篤姫」の主人公が、江戸城大奥にあってはるかに故郷を偲ぶ、それは何より噴煙を上げる桜島の雄姿である。篤姫にとってと同様、鹿児島育ちの家人には、涙の出るほどに懐かしいもののようだ。鹿児島が初任地であった元新聞記者の筆者にとっても、かの地の思い出は、ほかの何より桜島である。

その桜島の〝裏側〟で、悲しい環境破壊が進んでいる。篤姫が生まれ育った薩摩半島の、錦江湾を挟んで反対側、大隅半島の内陸中部にある農業用水ダム湖、大隅湖の水が驚くほど汚くなっているのに気付いたのは、この8月半ば、ボートのインカレ（インターカレッジ）レース直前に合宿練習をしている鹿児島大学クルーのコーチに出掛けた時である。艇を出し入れする船台近くに、黄褐色のあぶくが浮き、異臭を放っていた。

水利の悪いシラス土壌の台地に水を引くため、1959年から8年をかけて建設されたダムである。筆者は、台地への通水が始まって間もなくの72年にここで国体ボートレースが行われたころから40年近く、折に触れて訪れている。近年、水が汚れているのを感じてはいたが「ここまでになってしまったか」と愕然とした。

「田舎だもんですから、あまり問題にされんのですよ」という、ボート部の生徒を引率して来ていた地元高校の先生の言葉で、日本の環境問題についていつも感じてきたことが頭に浮かんだ。（ヒロシマ・ナガサキ）と並んで世界に知られる日本の悲劇（ミナマタ）は、九州西岸・八代海の小漁村、水俣だから起きた環境破壊で、例えば東京湾では起こりようがなかったという「環境差別」である。同じ鹿児島県内でも、桜島を「浮かべる」錦江湾でなら、これほどに汚染が進むことはあるまい。

鹿児島県の環境管理課が、県内の河川、海、湖沼などの「公共用水」について2カ月に1回行っている水質調査で、大隅湖は07年に守るべき基準値を超えた。ダム湖の汚染の原因には、生活廃水や畜産廃水が考えられる。周辺の人口はむしろ減っているから、養鶏、養豚などの農家から出る糞尿が主な原因かと素人なりに考える。鹿児島県笠野原土地改良区の高隈ダム管理事務所職員が、周辺地の見回りをして「大隅湖の水質保全について（お願い）」のチラシ（2008年7月15日付）を配ったり、地元鹿屋市の生活環境部局や保健所などが「地域環境と調和した畜産経営」を訴えたりしている。

ただ、県が行っている水質調査では、畜産糞尿の流入などを証拠立てるようなデータは出ていないという。そもそも、問題になりそうな大規模経営は湖周辺にはない。原因はつかみにくい。たまたま、9月に入って再度大隅湖を訪れた。その前に大雨が続いたから、8月半ばに比べかなり水位が上がり、異臭もあまり感じない。自然のサイクルで汚染を押し流すことが、まだ可能なのだろう。

戦争を起こすのも止めるのも人であるように、自然破壊も人の仕業であり、人だけが止められることである。大隅湖は、わざわざ自然の一部を変えて造った人工のものであるだけに、汚い水を溜め込むことによる環境破壊の罪は深い。

西郷隆盛、大久保利通など日本の近代化をリードした英傑を生んだ地である。この地の人々には、郷里の一部で取り返しのつかない汚染が進んでしまうことのないよう、このあまり目立たない、しかし、かけがえのない自然を守るため、断固たる手だてをなるべく早く取ってもらいたい。

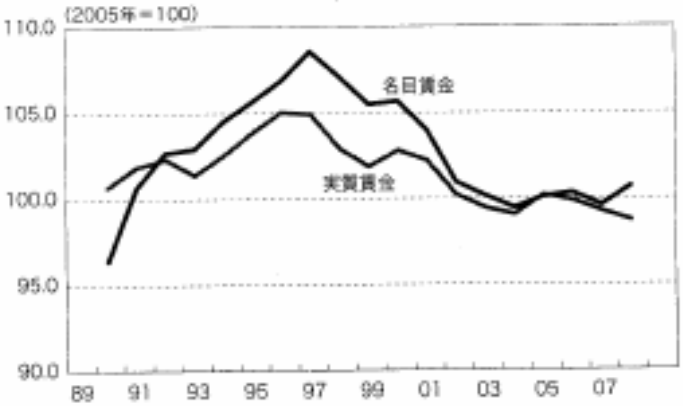
（ジャーナリスト）

影響を与えても、全雇用者の75％を占める非製造業の雇用者に影響はほとんどなかった。政府が財政支出で需要を追加すれば、景気は再び回復軌道に乗ったのである。ところが、海外で起きる資源・食料高は日本人全員が影響を被る。内需・外需に分けることは、もはや意味がないし、08年4～6月期に生じた交易損失（28・1兆円、年率換算）を財政支出で補えるはずがないのである。

海外で起きた事（サブプライムローン問題）と所得の流出（交易損失の発生）は、同じ事（21世紀の価格革命）から生じているからである。外需が不振であるが故に、内需も振るわないのであり（所得環境の悪化）、景気悪化に財政政策で応じるという条件反射的な発想は、国民国家の時代の考え方である。金融経済が膨張（MVの増大）している時に、所得の流出を少なくする経済構造にしておかなかったつけが回ってきた。今できるのは「円高は国益」政策である。

21世紀の「価格革命」は「利子率革命」と同様に、16世紀よりもスケールが大きい。16世紀の「価格革命」は、先進地域である地中海世界の2400万人と、後進地域である英国、オランダ、ドイツ、フランス、そして穀物供給地域の東欧諸国合わせて4500万人の統合プロセスであった。その過程で、食料を中心に価格が8倍に高騰した。

〈図表1〉1人当たりの賃金指数



（出所）厚生労働省「毎月勤労統計調査」

21世紀のグローバリゼーション

一方、21世紀のグローバリゼーションは、先進国10億人と、BRICs（ブラジル、ロシア、インド、中国）だけでも28億人の市場統合である。先進国の人口に対して、追い掛けてくる新興国・後進国の方が圧倒的に多いのは、21世紀と16世紀だけである。しかも、16世紀の統合比率が1対2であるのに対して、21世紀のそれは1対3であるから、21世紀の「価格革命」は人類史上最大である。

16世紀における労働者の実質賃金は、1世紀の間を通じて新興国であった英国でピーク時と比べ4分の1になり、先進国のイタリアで半減した。もっとも、ケインズが指摘するように、書簡の帰成品目のウエート付けに問題があって下落幅が過大に出るが、それでも実質賃金が長期にわたって下落したというのがコンセンサスである。

日本の一人当たり賃金は、名目で97年と比べ08年時点で7・3％減少（年率0・5％減）した。実質ベースでも6・3％の下落（同0・5％減）だった。この間、消費者物価の増減率はおおむねゼロだったので、実質賃金、すなわち生活水準は名目値と同じ程度に下がっていた。

ところが03年に原油価格が1バレル＝30ドルを超えて、その後08年7月には147ドルまで値上がりした。原油価格は消費者物価指数（全国、総合）を前年同月比2・4％（08年7月）も上昇させるようになり、実質賃金は年2・5％のペースで減少し始めた。資源価格高騰が生活水準の下落チンポに拍車を掛けている。

このペースが続けば、あと25年で日本の実質賃金、いわゆる生活水準が半減するのである。日本で起きている問題は、先進国共通の問題である。既に日本では、製造業の実質賃金が03年10月をピークに、そこから08年7月までに6・3％下落している。

いつまで「価格革命」は続くか

実質賃金の下落がいつ止まるかは、21世紀の「価格革命」が16世紀と比較していつまで続くか、という問いとほぼ等しい。16世紀の「価格革命」が1650年に終息したのは、当時途上国だった英国の一人当たり実質GDPが先進国であるイタ

近くて遠い国、中国

北京オリンピックの開会式を見て、感動はしなかったが幾つか感じたことがある。数年前に北京に行った時にはまだ姿を現していなかった「鳥の巣」が完成し、北京市内もずいぶん整備され「美化」されたようだ。かつての東京オリンピック前後の東京が思い浮かんだ。

２００８年８月８日の夜８時と、最高級・パーフェクトを意味する「八（パー）」をぞろぞろ並べた開会式は、エネルギーに満ちあふれていた。文字通りのエネルギー＝電力を大量に使っている、というのが第一印象だった。これまで電力不足への対応に苦しんでいたにもかかわらず「たかがオリンピックごとき」にこんなにも消費するなんて、と感じるのは低成長期に安住する日本人の低い志の故で、中国人にとっては宇宙ロケット打ち上げを凌駕するほどの、国際社会への威信の誇示として大いに意味があったのであろう。

その開会式。中国の「四大発明」と誇る火薬（花火）、紙（大巻物）、活版印刷（活字）、羅針盤（大航海の技術）を用いた歴史祖述は「大中華帝国」のデモンストレーションそのものだった。これがあの「紅いコーリャン」「あの子を探して」「初恋のきた道」で日本人の心を揺さぶった映画監督・張芸謀が総監督として演出したものだとは。「これだけのことができる時代になったことをあのように表現した」と言ってしまえばそれまでだが、筆者の目にはどう見ても「帝国主義的誇示」にしか映らなかった。

では中国五千年の歴史を強調し、わずか60年ばかり前の社会主義革命は忘却したのか。いえいえ、赤いドレスの「口パク」少女がゆっくりと歌っていたのは「歌唱祖国」、俗に「五星紅旗」で知られる、革命祖国に捧げる歌である。その「五星紅旗」（中国の国旗）を広げ持った人民解放軍兵士たちが歌ったのはもちろん国歌「義勇軍行進曲」である。閉会式で温家宝首相もにこやかに歌っていたが、歌詞は「起て、奴隷となるな人民」というもの。チベットや新疆ウイグル自治区の「人民」には漢民族との戦いの勧めとも聞こえ、世界に対しては周辺地域侵略を正当化する歌にも聞こえる。

国民的歌手劉歓が英国の歌手サラ・ブライトマンと歌ったテーマソング「あなたと私」は「人類皆兄弟」のような感じで、ソフトだったがびんとこなかった。「世界は一つ、政治は関係ない」ように見えても、台湾が開会式で「国」ではなく「中華台北」地域となっていたように、大中華主義がむき出しであったからだ。

口パクなどは「白髪三千丈」の世界では問題にならず、世界からの批判・失笑も意に介さないだろう。「奥林匹克運動会」の国際的な誇示が終わった後、中国の庶民レベルの生活で苦しみが増えないことを祈るばかりだ。（一湖）

外からの攻撃

16世紀と21世紀の類似性は、経済的現象だけではない。「長期の16世紀」の始まりを外からの攻リアのそれに迫い付いたからである。だから、１６４８年のウェストファリア条約で、政治的にも新旧勢力が妥協して国際秩序を安定させることができたのである。現在の日本と中国とを比較すると、およそ20年後に同じ水準になる可能性が高い。そうであれば、日本の実質賃金がこのままいけば半減する、と想定することは非現実的ではないのである。

08年11月に選ばれる米国の次期大統領が、新自由主義に満腹した現在のブッシュ大統領の政策を継承しないという政治的イデオロギーに着目すれば、08年は１５５６年に相当する。カール５世は１５５５年、アウクスブルクの宗教和議でプロテスタントと妥協を余儀なくされてカトリック教中心の世界帝国建設の夢が破れ、56年に失意のうちに退位した。

国際金融の観点からみれば、２００９年は１５５７年である。カール５世の息子フェリペ２世が同年に債務不履行宣言を行ったことが契機となって、世界の銀がスペインを素通りしてイタリアに集中した。現在では、同様にサブプライムローン問題に端を発した米金融危機が「すべての資本がウォール街に通ずる」ドル帝国を崩壊の危機に陥れている。１５５６～57年は「長期の16世紀」が１４５０年に始まって１６５０年に終わるとすれば、５合目を過ぎたばかりである。

撃ととらえると、1453年のコンスタンティノープル陥落となる。21世紀の始まりを外部の攻撃ととらえると、1973年の石油危機がそれに当たる。同年に石油輸出国機構（OPEC）は、石油の供給と価格の決定権を西側世界から奪取することに成功する。

西側資本主義国から見れば、資源はただ同然で、しかも必要な時に必要な量を確保できる、という時代が終わったことを意味した。「根本的には同質のシステムである」（今村仁司「近代性の構造」（1994））資本主義経済システムと社会主義システムがベトナムで戦っている時、第三世界から攻撃を受けたのである。

以後、現在に至るまで、中世と近代とを画する事件を、近代とポスト近代を画するそれと並べて比較すると、500年の隔たりがあるにもかかわらず、驚くほどの類似性を確認することができる（図表2）。「歴史の断絶」が生じ始めると、まずシステムの内側から矛盾が起きる。同時にその危機に付け込んで、外部から攻撃を受ける（第一段階）。

次に、これまでのシステムを維持しようとして、反転攻勢に出るが、事態は思わぬ方向に進む（第二段階）。そして、旧体制の崩壊が決定的になる（第三段階）。

16世紀と似る世相

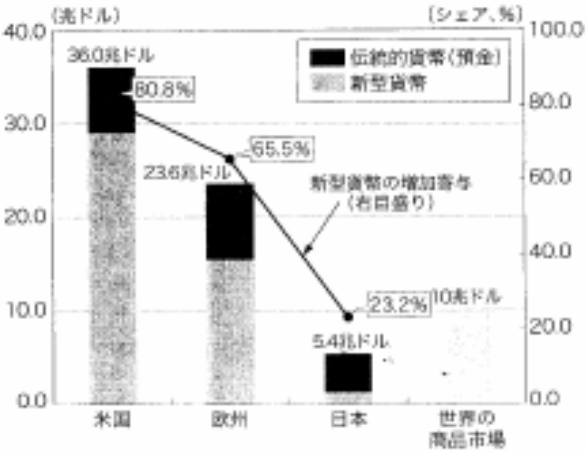
16世紀と21世紀は、社会の世相も似ている。社会の世相は政治・経済を反映するからである。当時の世相は、最も偉大な神学者であり、ローマ教会に理解のあったエラスムスの次の言葉に象徴されている。『最も犯罪的な時代、想像し得る限りの最も不幸な、最も堕落した時代』とは、1520年代におけるエラスムスの同時代診断である。……この時代の思想家たちに共通しているのは、人間の堕落という強烈な感覚であった」（半

〈図表2〉16世紀VS21世紀

		1450年～1650年（長期の16世紀）		1968年～（グローバリゼーションの21世紀）	
危機の兆候	内部システムの決定的亀裂	フィレンツェ公会議 イタリア・ルネサンス	1439年 1450年～	世界革命 ポスト・モダニズム（『大きな物語』の終焉）	1968年 1979年
	システムの外からの攻撃	ビザンチン帝国の首都コンスタンティノープル陥落	1453年	石油危機 ジハード宣言	1973年 1979年
反転攻勢	技術革新	活版印刷技術（グーテンベルク）	1455年	MPU（インテル）誕生	1971年
	新時代の幕開け（市場の開拓）	グラナダ陥落 アメリカ大陸発見	1492年 1492年	ベルリンの壁崩壊 インターネット革命	1989年 1995年
	精神革命	宗教改革	1517年	ハイエク、新自由主義	1974年
	貨幣革命	ポトシ銀山発見	1545年	「強いドルは国益」	1995年
旧体制の危機	旧体制、大打撃被る	ローマ劫掠	1527年	米同時多発テロ（9.11）	2001年
	旧体制の敗北と撤退	アウクスブルクの宗教和議 カール5世退位	1555年 1556年	北海道洞爺湖サミット ブッシュ米大統領退任	2008年 2009年
	旧体制を揺るがす経済危機	フェリペ2世、財政破綻宣言	1557年～	ドル危機（サブプライムローン問題）	2008年～

（出所）永田諒一「宗教改革の真実」（講談社現代新書（2004）、281ページ）

〈図表3〉金融資産増加額（95年～06年）



（注1）金融資産は、株式時価総額、債券発行残高、預金（マネーサプライ）の合計
（注2）新型資産は株式時価総額と債券発行残高、ただし、日本は株式のみ
（出所）World Federation of Exchanges

萍孝廉「ヨーロッパ思想史における〈政治〉の位相」（2003）。「堕落」や「腐敗」は、21世紀についてそのまま当てはまる。21世紀になると16世紀の商業的資本主義に取って代わり、金融資本主義が市場を席巻する。「お金で買えないものはない」という風潮が出てくる。

そして、人々の将来不安が高まる。内閣府の「国民生活に関する世論調査」によれば、「日常生活での悩みや不安」を感じている人は70・8％にも達している（08年6月調査）。しかも、08年調査では、悩みや不安を感じると答えた人の割合が、調査開始以来の過去最高だったのである。

「悩みや不安を感じている」人の割合から「感じていない」人の割合を控除したものを「不安DI」と名付けると、08年の不安DIは42・2にも達し、調査開始以来最悪の結果だった。しかも、95年以降、それまで一定の数字だった不安DIが急速に高まっていたのである。同年以降、景気の良し悪しとは関係なく、不安の時代に入ったのである。

（図表4）交易利得（損失）と海外からの所得（純受け取り）

（出所）内閣府「国民経済計算年報」

新しい貨幣の誕生

この10年間の一連の世界的金融混乱、すなわち、アジア・ロシア危機、IT（情報技術）バブル崩壊、サブプライム危機、そして将来生じるであろうドル危機は、21世紀の「貨幣革命」と「価格革命」のプロセスの一環として理解することが重要である。「貨幣革命」とは、伝統的貨幣だけでは経済構造の変改に対応できず、新しい貨幣を誕生させることをいう。この十数年で金融資産を90兆〝ドル〟も急増させた「貨幣革命」は「価格革命」と表裏一体である。

95年に国際資本の移動性が完全に認められるようになって、世界の金融資産は63兆〝ドル〟から06年には152兆〝ドル〟へ、およそ90兆〝ドル〟（9千兆円）増加した。うち60兆〝ドル〟は米欧の投資家によるもので、日本はわずか5兆〝ドル〟しか増えていない（図表3、6〝ページ〟）。しかも、米欧と異なり、マネーサプライといった伝統的な貨幣でしか増やせていないのである。

住宅バブル崩壊で行き場を失ったお金が、原油・食糧などに投機資金として流れ込んでいるわけではない。16世紀の歴史の教訓を学べば、「価格革命」を成就させるには「貨幣革命」が不可欠なのである。「価格革命」で利潤極大化を実現するには、まず新しい貨幣を創造する金融技術革新（株式交換性や証券化技術など）が必要だった。

構造的に賃金を抑制させる力が働く21世紀において、マネーサプライ（預金など）を増加させることはできないので、伝統的貨幣で価格革命には対処できないのである。この10年間で「貨幣革命」における勝利者は米欧の投資家であり、敗者は「伝統的貨幣（Iマネーサプライ）」にいまだにこだわっている日本である。

労働の結晶を凌駕する金融技術

日本がマネーサプライの増加にこだわるのは、時代の変化が見えていないからである。その結果、為替政策も従来と変わらず「円安は国益」を志向し、低金利が成長をもたらすという考え方に必然的に固執することになる。「価格革命」が資源・食料高をもたらし、さらに円安が日本の交易条件（I輸出物価／輸入物価）の悪化に拍車を掛ける。交易条件を金額換算した交易利得・損失は08年4～6月期には、28・1兆円の損失に達した（図表4）。日本は60年代末から貿易黒字が定着し、その累積である対外純資産を世界一の250兆円ま

ソフト付き版
新 家庭の医学
デジタル時代のホームドクター
健康本を丸ごと三冊インストール!
監修者：（順不同）
時事通信社

で積み上げた。そこから得られる年間の利子・配当（純受け取り）は約17兆円である（08年4～6月期、年率）。貿易黒字は、消費を節約して貯蓄率を高めた結果生み出されるものである。

戦後40年の労働の結晶である海外純受け取りよりも、米欧が金融技術を駆使した「貨幣革命」によって日本が被る損失の方が、上回ってしまった。今、世界で起きている事は価値観の逆転である。宗教改革以来、資本主義を発展させてきた価値観である「勤労は美徳」よりも、米欧が言うように知的ゲームで勝利することが美徳となった。価値観の善悪を議論しても「価格革命」が続いている間は、日本が経済構造を変えない限り、実質GDIが減少する。

実質GDPに交易利得（損失）を加えると、実質GDIとなる。この1年間、実質GDPはプラス1・0％成長（年率）でも、実質GDIはマイナス0・9％（同）である。労働時間と設備稼働率に比例する生産（GDP）がプラスでも、企業利潤と雇用者所得からなる実質GDIが、減少する時代となった。

近代化モデルの終焉

交易損失が巨額であるのは、日本と韓国である。この両国に共通するのは、自国通貨安政策、食料自給率の低さ、そして値下がりが続くハイテク製品に特化した輸出構造である。

この三つの条件は、近代化成功のための必須条件であった。それが巨額の交易損失を発生させているということは、もはや従来型のもの作りに依存した経済構造を続けていくことが不可能になり、近代化モデルが終焉したことを意味しているのである。資本が国家を超越するパワーを持ったグローバル資本主義の下では、最終メーカーが巨額の利益を得られても、川上の素材産業や下請け企業が十分な利益を得られなくなったのである。

米欧が不況に入ると、日本の実質GDPも減少する。過剰債務の調整過程に陥った米国は、不況が長期化する可能性が高く、同時に日本の不況も短期では済まない。

米国の家計の住宅ローン借入残高がどれくらい過剰かは「住宅ローン残高／可処分所得」の比率でおおむね分かる。98年以降、急速にこの比率が上昇している。現在、所得からみて無理な借入額は4兆ドル近くにも達する。うち1・3兆ドルは不良債権化して金融機関の負担となるにしても、住宅価格が上昇に転じない限り、残りの2・7兆ドルは所得から返済しなければならない。

これまでのように、ゼロ貯蓄はあり得ない（05年以降、個人貯蓄率は平均0・7％）。今後、毎年貯蓄率を1・5ポイントずつ引き上げていくと、5年で合計2・7兆ドルになる。この場合、5年後の貯蓄率は7・5％に高まるが、消費に回るお金が減るため、米実質GDP成長率は今年0・9％成長となり、09年に0・1％、そしてその後3年間はマイナス成長が続くことになる。

新たな利益の源を求めて

16世紀の資本主義誕生以来、基本的には先進国と途上国の入れ替えはなかった。ところが、21世紀の「価格革命」が大幅な入れ替えを引き起こしている。だから、資本が国家を超越した資本主義の下では、利益の源はこれまでの近代化を成功させてきた垂直型の産業構造の中にはない。

それに代わって新しい産業構造に変えていかなければならない。新たな利益の源は「最終組み立てとサービスを担うグループと部品製造と素材生産を担うグループに分かれ、それぞれに属する企業がグローバルに自由に組み合わさる」砂時計型の産業構造の中に隠れている（経済産業省「知識組み替えの衝撃～現代の産業構造の変化の本質～」産業構造審議会新成長政策部会基本問題検討小委員会報告書、08年7月）。同報告書によれば「グローバルに稼ぐには、個々の技術の良さだけでは不十分。大企業と中小企業、業種、もの作りとサービスといった従来の枠を超えて技術、ノウハウを組み替える大胆なイノベーション（知識組み替え）が必要」なのである。

● 現代を読み解く情報源！
時事ニュースワード 2008
JIJI NEWS WORD
日本の、世界の現在（いま）が分かる
時事通信社［編］
最新NEWS用語集！
世界と日本のニュースを時事通信社の第一線の記者が論点絞く解説。資格・採用試験の受験、就職活動、ビジネスに欠かせない1冊！
●A5判・328頁●定価1260円　時事通信社

Mitsubishi UFJ Securities

本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。本資料で直接あるいは間接に採り上げられている有価証券は、価格の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより投資元本を割り込むリスクがあります。ここに示したすべての内容は、当社の現時点での判断を示しているに過ぎません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券の売買あるいは特定の証券取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料にて言及されている投資やサービスはお客様に適切なものであるとは限りません。また、投資等に関するアドバイスを含んでおりません。当社は、本資料の論旨と一致しない他のレポートを発行している、或いは今後発行する場合があります。本資料でインターネットのアドレス等を記載している場合がありますが、当社自身のアドレスが記載されている場合を除き、ウェッブサイト等の内容について当社は一切責任を負いません。本資料の利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
当社および関係会社の役職員は、本資料に記載された証券について、ポジションを保有している場合があります。当社および関係会社は、本資料に記載された証券、同証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買いまたは売りのポジションを有している場合があり、今後自己勘定で売買を行うことがあります。また、当社および関係会社は、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他サービスを提供し、かつ同サービスの勧誘を行う場合があります。
当社の役員（会社法に規定する取締役、執行役、監査役又はこれらに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼任しております。：
ＡＤＥＫＡ，豊田自動織機，トヨタ自動車，カスミ，新生銀行，三菱UFJフィナンシャル･グループ，カブドットコム証券，
東京海上ホールディングス、 T&Dホールディングス， クリード，三菱倉庫， KDDI。
債券取引には別途手数料はかかりません。手数料相当額はお客様にご提示申し上げる価格に含まれております。
本資料は当社の著作物であり、著作権法により保護されております。当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。
Copyright c 2008 Mitsubishi UFJ Securities Co., Ltd. All rights reserved.
〒100-0005 東京都千代田区丸の内2-5-2 三菱ビルヂング 三菱UFJ証券株式会社 経済調査部
（商号）　　三菱UFJ証券株式会社　金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第179号
（加入協会）（社）日本証券業協会・（社）金融先物取引業協会・（社）日本証券投資顧問業協会
本資料は、英国において同国Financial Service Authorityの監督下にあるMitsubishi UFJ Securities International plcが配布致します。また、米国においては、Mitsubishi UFJ Securities (USA),Inc.が配布致します。